

研究助成プログラム 総括報告書

— 社会の新たな価値の創出をめざして —

<https://www.toyotafound.or.jp/>

2011

2019

「社会の新たな価値の創出をめざして」総括報告書

目次

はじめに	1
第1章	
「社会の新たな価値の創出をめざして」の概要と変遷	3
第2章	
選考委員長対談	19
第3章	
第三者評価	25
第4章	
アンケート調査	41
まとめ	73

はじめに

トヨタ財団は、1974年の設立当初より研究助成プログラムを設け、研究活動への助成を続けてきました。当初は、交通安全や生活・自然環境、社会福祉、教育文化等の特定分野への助成を実施してきましたが、1984年以降は、約10年毎にその時代の先駆けとなるような助成テーマを設定し、トヨタ財団が求める社会像を提示してきました。

表1 助成テーマの変遷

年 度	助成テーマ
1974年度～	(領域別助成) 領域：1. 交通安全、生活・自然環境、2. 社会福祉、3. 教育文化
1984年度～	「新しい人間社会の探求」
1994年度～	「多元価値社会の創造」
2006年度～	「くらしといのちの豊かさを求めて」
2011年度～	「よりよい未来を築く知の探究」 サブテーマ： 「社会の新たな価値の創出をめざす研究」 「社会的課題の解決に資する実践的な研究」
2014年度～2019年度	「社会の新たな価値の創出をめざして」

2011年度より設定された助成テーマ「社会の新たな価値の創出をめざして」のもとでは、2019年度までの9年間で*、計272件(総額8.9億円)のプロジェクトを助成してきました。同テーマでの助成が一定期間(9年間)実施されたことに加え、2015年に国連でSDGs「持続可能な開発目標」が採択され、価値創出に向けた取り組みがある程度役割を終えたと考えられたことから、2019年度をもって同テーマによる助成を終了し、2020年度は助成テーマの振り返りと新しい助成テーマに向けた検討をおこなうこととなりました。本報告書はその振り返りの内容をまとめたものです。9年間の助成により、どのような成果や波及効果が得られたのか、またどのような課題が明らかになったかを示すことを主な目的としています。

「社会の新たな価値の創出」というテーマは、当初は2011年度より開始された助成テーマ「よりよい未来を築く知の探究」の下に設けられた2つのサブテーマのうちの1つでした。詳細は後述しますが、サブテーマを複数設定することによりメッセージ性が分散してしまう等の理由から、2014年度に名称を「社会の新

*2013年度まではサブテーマとして、2014年からメインテーマとして設定。

たな価値の創出をめざして」と微修正し、メインテーマへと昇格させることとなりました。本助成テーマには、多様かつ複雑な課題に直面する現代社会において、既存の価値や細分化された専門的な知では根本的な課題の解決は困難だという問題意識のもと、学際的/分野横断的かつ長期的な視野から、これまでの考え方や社会の在り方を問い直し、新たな視座を提起してほしいという思いが込められています。

今回、本助成プログラムを振り返るに際し、助成対象者の皆様や外部有識者など、様々な視点からの意見を取り入れることで、多面的な意見に基づいた総括を心がけました。以下が、その構成となります。

第1章では、研究助成プログラム「社会の新たな価値の創出をめざして」を概括しました。具体的には、「社会の新たな価値の創出をめざして」というメインテーマが設定されるまでの過程と、助成活動を支援する財団の自主事業として2014年度から2019年度まで実施してきた助成対象者ワークショップについて整理し、考察しました。第2章では、歴代の選考委員長による対談を実施し、当プログラムについて振り返っていただくとともに、今後に向けたメッセージをいただきました。第3章では、第三者評価として3名の有識者に助成プログラムを評価していただきました。第4章では、2011年度から2018年度の全助成対象者に向けて実施したアンケート調査の結果をまとめ、考察を加えました。

本報告書を通じて得られた知見については、今後の助成プログラムへ活用するほか、財団HPに掲載するなどして発信していきたいと思えます。

「社会の新たな価値の創出をめざして」の概要と変遷

1-1 「社会の新たな価値の創出をめざして」

これまでも述べてきた通り、助成テーマ「社会の新たな価値の創出をめざして」は、当初は2011年度より開始された助成テーマ「よりよい未来を築く知の探究」のもとに設けられた2つのサブテーマのうちの1つでした。「よりよい未来を築く知の探究」では、いわゆる「価値創出型」である「社会の新たな価値の創出をめざす研究」と「課題解決型」である「社会的課題の解決に資する実践的な研究」の2種類の助成枠が設けられていたこととなります。この助成枠は「共同研究」と「個人研究」という2つのカテゴリー分けが設けられているなかで<カテゴリー A>「共同研究助成」への応募プロジェクトのみを対象としていました。つまり<カテゴリー B>「個人研究助成」は、テーマにとらわれず自由に研究計画を立てることができました。

2014年度に「社会の新たな価値の創出をめざす研究」の名称をわずかに修正し、メインテーマ「社会の新たな価値の創出をめざして」として一本化されることとなりました。どのような理由によって、また過程を経て、サブテーマがメインテーマに据えられたのか。2012年度の選考後に、選考委員長によって書かれる「選後評」にその意図や経緯が詳しく記されていますので、以下、抜粋したいと思います。

2012年度選後評（桑子敏雄選考委員長）

本年度は、昨年度と同様、<カテゴリー A>「共同研究助成」と<カテゴリー B>「個人奨励助成」という二つのカテゴリーに対して審査を行った。ただ、昨年度は、前者の内、<A1>が「社会的課題の解決に資する実践的な研究」、<A2>が「新たな社会の実現に向けた価値創出型の研究」であったのに対し、本年度は、順序を入れ替え、<A1>を「社会の新たな価値の創出をめざす研究」とし、<A2>が「社会的課題の解決に資する実践的な研究」とした。

順序を入れ替えた理由は、トヨタ財団として、現代社会は歴史上大きな節目にさしかかっているという認識から、現代社会の課題を解決し、新たな未来へ向かって斬新なビジョンを提案する研究プロジェクトを積極的に支援したいという願いがあったからである。「新たな価値の創出」ということばは、そのような思いを表現している。共同研究助成<A1>「社会の新たな価値の創出をめざす研究」では、既存の学会等の評価システムによって評価されるような研究ではなく、野心的で大胆な研究、将来の世界を切り開くようなアイデアや概念、理論の創出を期待した。

しかし、残念なことに、選考委員会での議論では、新たな社会的な価値の創出に繋がると期待できる企画は、全体的に少ないという結論に至った。

その理由については、いろいろ考えられるであろうが、一つは、トヨタ財団の助成の主旨が応募者に十分に伝わっていないのではないかとということである。財団の広報の仕方をさらに工夫することも必要であろう。ただ、応募者のほうでも財団の助成の主旨を十分に理解したうえで応募していただいていたという点も考えられる。

「よりよい未来を築く知の探究」は、2011年度にはじまった助成テーマでしたが、翌年2012年度の選後評で、既に「社会の新たな価値の創出をめざす研究」へ重点が置かれ始めていることが窺えます。一方で、プログラムの狙いや主旨が十分に理解されていないということも指摘されています。この指摘を受け、翌年の公募に先駆け、選考委員長へのインタビュー記事を広報誌「JOINT」ならびにウェブサイトに掲載し、プログラムの主旨をより多くの人へ伝える取り組みを実施しています(桑子選考委員長インタビュー記事リンク：<https://www.toyotafound.or.jp/research/2013/2013-0325-1323-6.html>)。

また、2014年度に助成テーマが一本化されてからは、テーマの理解を深めることを主目的としたワークショップを年に2回開催し、助成対象者や当プログラムへの応募を検討している方とともに、トヨタ財団研究助成プログラムが目指す「社会の新たな価値」について考えてきました。ワークショップの詳細については、後ほど1-2で触れたいと思います。

広報誌の活用や定期的なワークショップの開催により、助成プログラムの趣旨の理解促進の取り組みを進めてきたものの、依然として、テーマ設定が茫漠としていて分かりにくいという意見もあり、2018年度には、研究助成プログラムの予算の一部(4千万円)を使い、特定課題「先端技術と共創する新しい人間社会」を設けました。

これに伴う予算の減少等を理由に、同年より研究助成プログラムでは、「個人研究助成」の枠を事実上廃止し、対象を原則として3名以上の共同研究としました。加えて、代表者の年齢を45歳以下へと絞り込みました。予算の減少がきっかけではありましたが、若手がリーダーシップを発揮する場を提供することで、若手研究者の育成も視野に入れたものでした。

さらに2019年度には、財団とプロジェクトあるいはプロジェクト間の連携を促し、国内でのステークホルダー等への成果発信などにおいて、これまで以上にサポートをおこなっていくことを目的とし、代表者の居住地を日本国内に限定することとなりました。このように、2018年度以降、助成プログラムの応募要件に様々な微修正が加わることとなりました。しかし、こうした助成用件の変更の影響については、日が浅いこともあり、今回の総括では検証しないこととします。

表2 研究助成プログラム「社会の新たな価値の創出をめざして」の変遷

年 度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
テーマ	よりよい未来を築く知の探究			社会の新たな価値の創出をめざして						
サブテーマ	<A1> 「社会の新たな価値の創出をめざす研究」 <A2> 「社会的課題の解決に資する研究」※1									
委員長	桑子敏雄							城山英明※2		
応募総数	<A1>121 <A2>242 (個人)499 計:862	<A1>149 <A2>236 (個人)495 計:880	<A1>126 <A2>184 (個人)324 計:637	(共同)351 (個人)340 計:691	(共同)347 (個人)352 計:699	(共同)429 (個人)449 計:878	(共同)452 (個人)393 計:845	361	152	
採択件数	共同	<A1>12 <A2>11	<A1>5 <A2>8	<A1>6 <A2>8	17	17	17	18	11	11
	個人	24	21	19	14	15	23	13	1	1
助成総額	1.4億円	1.3億円	1.0億円	1.0億円	1.0億円	1.0億円	1.0億円	1.0億円	0.6億円	0.6億円
主な要件								・代表者45歳以下 ・原則3名以上の共同研究		
								代表者の主な居住地: 日本		

※1 初年度は、<A1>が「社会的課題の解決に資する実践的な研究」、<A2>が「社会の新たな価値の創出をめざす研究」だったが、2012年度から<A1>と<A2>を入れ替えている。この表では、混乱を避けるため、2011年度の数字に関しても、<A1>「社会の新たな価値の創出をめざす研究」としている。

※2 2016年度より選考委員。

1-2 助成対象者ワークショップについて

研究助成プログラムでは、2014年度から助成対象者ワークショップを定期的で開催してきました(全11回)。助成対象者や、これから応募を検討されている方々などに、プログラム趣旨について理解を深めてもらうこと、助成対象者同士の交流の場を作ることなどが主な目的でした。とりわけ、助成件数の多かった2014年度～2018年度のワークショップでは、セッションを設けるなどして、研究プロジェクトについてご報告いただきました。一見、全く異なる研究プロジェクトでも、「社会の新たな価値とは」という1つのテーマのもとで、個別の事例報告にとどまらない普遍的な視点からの活発な意見交換をおこなうことができました。

各ワークショップの概要は以下の表にある通りです。

1-2-1 ワークショップの概要

開催日	会場	参加者人数	開催レポートURL
2014.6.7	東京大学山上会館	約30名	https://www.toyotafound.or.jp/research/2014/toyotafound/2014-0609-1737-7.html
① 島崎裕子氏(早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター助教) カンボジアにおける『弾性型公共圏』の理論化に関する国際共同研究			
② 八尾祥平氏(早稲田大学アジア研究機構研究助手) 戦後東アジア・東南アジアの社会変動によるエスニック・マイノリティ形成の社会的メカニズムと『多文化共生』の可能性についての社会学的考察 —『琉球華僑』を事例に—			
③ 根本雅也氏(一橋大学大学院社会学研究科特任講師) アメリカにおける原爆の意味と被害者による語り部活動 —暴力の意味/社会/被害者の人類学的研究—			
④ 藍原寛子氏(JapanPerspectiveNews株式会社代表取締役) 福島発世界へ —世代を超え未来につなぐ被ばく体験のアーカイブ化とネットワーク構築— —超学際、超地域、超世代で取り組む協働実践型研究を土台にして—			
⑤ 富田涼都氏(静岡大学大学院農学研究科助教) 農の『豊かさ』を未来に継承するために —在来作物の利用と保全を例として—			
⑥ 辻英之氏(NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター代表理事) 『共助』と『教育の自己決定権』を取り戻す第1次プロジェクト —へき地山村住民による教育コミュニティファンド創設に向けて—			

2014.6.14	京都大学稲盛財団記念館	約 30 名	https://www.toyotafound.or.jp/research/2014/toyotafound/2014-0618-1143-7.html
<p>① 山崎健氏（奈良文化財研究所研究員） 日本における野生動物の分布域の歴史の変遷とその要因 —考古動物学の確立をめざして—</p> <p>② 座馬耕一郎氏（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科研究員） 『生物多様性』をローカライズする —タンザニア西部における地域コミュニティによる内発的自然保護を支援する環境教育システムの構築—</p> <p>③ 東畑開人氏（なかまクリニック臨床心理士） 『野の医者』の医療人類学 —沖縄本島における混淆する治療文化と心理療—</p> <p>④ 高誠晩氏（京都大学大学院文学研究科博士課程） 非体験世代のための新しい死生観の創出 —紛争後の東アジア島嶼地域から—</p> <p>⑤ 相戸晴子氏（NPO法人子育て市民活動サポート Will 代表理事） 旧産炭地の課題にアプローチする子育てネットワーク形成の研究 —『筑豊子育てネットワーク』15年間の活動記録を中心に—</p> <p>⑥ 吉田耕平氏（首都大学東京客員研究員） 原発避難における中小事業所の実態と課題 —福島原発周辺地区の事例調査を通じた研究—</p>			

2015.4.11	東京大学弥生講堂アネックス セイホクギャラリー	約 50 名	https://www.toyotafound.or.jp/research/2015/symposium/2015-0420-1350-61.html
<p>① 牧野冬生氏（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教） カンボジアにおける『弾性型公共圏』の理論化に関する国際共同研究</p> <p>② 長岡慎介氏（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授） 相互扶助ファンドとイスラーム金融が創る新しい価値 —ポスト資本主義をめざすコミュニティ経済哲学—</p>			

③ 小山千加代氏（新潟大学大学院保健学研究科教授） 文化としての看取り —介護保険施設における『より良い看取り』実現への取り組み—
④ 加藤泰史氏（一橋大学大学院社会学研究科教授） （認知症患者を含む）高齢者ケアの現状を踏まえた高齢者の尊厳の比較文化的研究とそれにもとづく福祉社会の新たな可能性の探究
⑤ 太田和彦氏（武蔵大学非常勤講師） 自然資源の持続可能な保全に向けた制度設計 —（仮称）土壤保全基本法の制定に向けた制度設計—
⑥ 富田涼都氏（静岡大学大学院農学研究科助教） 農の『豊かさ』を未来に継承するために —在来作物の利用と保全を例として—

2015.7.4	京都大学稲盛財団記念館	約 40 名	
<p>① 寺田鮎美氏（東京大学総合研究博物館特任助教） フィリピンの次世代教育における博物館の活用可能性に関する研究 —移動型展示による教育機会の地域間不均衡解消と地方固有の自然・文化遺産の継承者育成に向けて—</p> <p>② 範懿氏（九州大学大学院芸術工学府大学院生） 中国農村部における自由で豊かな学校建築に関する研究 —教育格差是正及び震災復興を目的として—</p> <p>③ 永浜明子氏（立命館大学スポーツ健康科学部准教授） 『差別』の構造化と障がい者差別を黙認しない行動変容プログラムの構築 —『傍観』『無関心』『記述的理解』からの移行—</p> <p>④ 近藤真紀子氏（岡山大学大学院保健学研究科准教授） ライフレビューによるハンセン病回復者の語りの保存と看護師のエンド・オブ・ライフケア能力向上の試み</p> <p>⑤ 黒崎龍悟氏（福岡教育大学教育学部准教授） タンザニアにおける小型水力発電と住民交流を基盤とした環境保全に関する実践的研究</p>			

- ⑥ 中村美知夫氏（京都大学野生動物研究センター准教授）
『生物多様性』をローカライズする
—タンザニア西部における地域コミュニティによる内発的自然保護を支援する環境教育システムの構築—

2016.4.16	東京大学情報学環 福武ホール	約 60 数名 (定員超え)	https://www.toyotafound.or.jp/research/2016/symposium/2016-0511-1405-6.html
<p>① 増野亜子氏（東京芸術大学非常勤講師） 他者との共生、協働、相互作用を創生するパフォーマンスアーツの潜在的な力 —インドネシア、バリ島における宗教的マイノリティの芸能民族誌—</p> <p>② イヴァン・ボテフ氏（東洋大学国際地域学部講師） 多様な民族で構成された 21 世紀のヨーロッパにおける共生方法の探求 —避難民も含めて共に住むために、どのように地域帰属意識を醸成させていくか—</p> <p>③ 直井里予氏（京都大学東南アジア研究所機関研究員） ビルマ・タイ国境におけるカレン難民のアイデンティティ変容に関する研究 —ドキュメンタリー映画制作を通しての考察—</p> <p>④ 橋本栄莉氏（日本学術振興会特別研究員） 独立後南スーダンにおける若者組合の『再編』と多様性の中で育まれる『共同性』に関する人類学的研究 —若者のヴィジョン構築と地域社会の再建にむけて—</p> <p>⑤ 陣内秀信氏（法政大学大学院デザイン工学研究科教授）堀尾作人氏（同大学院生） 自然エネルギー時代への近代地方水都の再生 —地域主体形成の視点に基づく近世および近代初期の利水型産業遺構の再評価と自然エネルギー産業・観光水都への再構築—</p> <p>⑥ 重藤さわ子氏（東京工業大学グローバルリーダー教育院特任准教授） 近大都市圏農山村の『地域資産』蓄積にむけた未来設計 —長野県富士見町を事例に—</p>			

2016.7.9	京都大学稲盛財団記念館		https://www.toyotafound.or.jp/research/2016/symposium/2016-0728-1155-7.html
<p>① 崔博憲氏（広島国際学院大学情報文化学部准教授） 現代日本における周縁労働市場の再編を移動する者たちの視点から理解する —新しい支援スキームの構築のために—</p> <p>② 呉永鎬氏（東京学芸大学非常勤講師） 戦後日本における外国人学校の法的地位に関する史的研究 —グローバル化時代の教育制度の構築に向けて—</p> <p>③ 山田真寛氏（立命館大学衣笠総合研究機構専門研究員） 多文化・多言語社会としての日本の理解 —消滅危機言語の相互理解性と世代間継承度のための客観的尺度の創出—</p> <p>④ 佐藤貴仁氏（慶應義塾大学総合政策学部非常勤講師） 人生を貫くことばの意味から未来の言語教育を考える</p> <p>⑤ 牛島健氏（北海道立総合研究機構北方建築総合研究所研究職員） インドネシア都市スラムにおける生活環境の総合的解決方策の検討 —都市物質代謝システムの総合的把握と生活者の価値判断のマッチング—</p> <p>⑥ 手塚哲央氏（京都大学大学院エネルギー科学研究科教授） 都市化の限界 —インドにおけるスマートシティ開発への統合評価手法の適用—</p>			

2017.4.15	早稲田大学大隈記念講堂 (小講堂)	約 60 名	https://www.toyotafound.or.jp/research/2017/symposium/2017-0511-1450-7.html
<p>① 牧野冬生氏（早稲田大学アジア太平洋研究センター特別センター員） カンボジアにおける『慰霊の空間』と負の記憶の継承儀礼に関する研究 —『負の出来事の当事者性』の把握とアクティブデータベースの構築—</p> <p>② 佐藤宏之氏（鹿児島大学学術研究院法文教育学域准教授） 戦争の〈記憶〉の継承とその利活用に資するアーカイブズの構築およびそれに基づく平和学習の新たな可能性の探究 —平和を希求する心を育むための試み—</p>			

- ③ 西麻衣子氏（コロンビア大学建築・都市・保存学部大学院大学院生）
農村景観の多層的ガバナンス
—日本の農地貸借における価値観の役割—
- ④ 釣田いずみ氏（東京大学大学院総合文化研究科大学院生）
漁業者の海洋保全活動を通して見る現代日本の自然観
- ⑤ 似田貝香門氏（東京大学名誉教授）
<災害時経済>の下でのモラル・エコノミーとボランティア経済（圏）の生成と展開
—復興の社会経済分析—
- ⑥ 林公則氏（一橋大学大学院経済学研究科特任講師）
資金供給システムにおける新たな思想と実践
—GLS銀行を中心に—

- ⑥ 黒河内寛之氏（東京大学アジア生物資源環境研究センター特任助教）
『シュンランの咲く里山』を実現する里山管理技術の開発
—シュンラン繁殖生態の解明と高木樹種管理による林内環境改善手法の科学的検討—

2017.5.21	九州大学西新プラザ中会議室	約 30 名	https://www.toyotafound.or.jp/research/2017/symposium/2017-0808-1357-7.html
-----------	---------------	--------	---

- ① 河合優子氏（立教大学異文化コミュニケーション学部准教授）
東アジアにおける『越境的多文化主義』
—国境を越えた文化シティズンシップの構想と実践に向けた国際協働プロジェクト—
- ② 呂怡屏氏（総合研究大学院大学文化科学研究科大学院生）
台湾シラヤ族の民族的アイデンティティの形成に関する人類学的研究
—博物館資料の社会還元と先住民族の手工芸再興を中心に—
- ③ 丹羽朋子氏（人間文化研究機構特任助教）
ポスト3.11の『日常世界』を映す『セルフドキュメンタリー』の力
—市民の映像実践を通じた、災害経験の共有と『当事者性』の醸成—
- ④ 山崎翔氏（北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院大学院生）
現代の祝祭性をマネジメントする—音楽フェスティバルの主催者同士の対話を通じて—
- ⑤ 末次健司氏（神戸大学大学院理学研究科特命講師）
キーストーン種となる菌寄生植物の探索とその共生菌の解明
—豊かな森の地下生態系の保護方策の確立を目指して—

2018.4.14	早稲田大学国際会議場	約 30 名	https://www.toyotafound.or.jp/research/2018/symposium/2018-0425-1408-7.html
-----------	------------	--------	---

- ① 由井秀樹氏（日本学術振興会特別研究員）
母子保健における『標準化像』の形成過程に関する歴史的研究
- ② 竹原健二氏（国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部政策開発研究室長）
『イクメン』はわが国の父親のありようの理想像といえるのか
—『イクメンブーム』がもたらした影響とそれにより失った何かを問い直す—
- ③ 今井友樹氏（株式会社工房ギャレット記録映画監督）
自然と人の中にある『境界』をめぐる
—心意伝承に新たな可能性を拓く—
- ④ 澤崎賢一氏（一般社団法人リビング・モンタージュ代表理事）
『暮らしの目線』に見るフィールド研究の感性
—映像メディアを活かす超学際研究の表現形の探究—
- ⑤ 山田智恵里氏（福島県立医科大学大学院医学研究科教授）
モンゴルのウラン鉱床近郊の住民主体被ばく対策活動
—有効な支援手法や活動強化要因の検証—
- ⑥ 野村周平氏（東京大学大学院医学系研究科助教）
福島第一原子力発電所事故による中・長期的な健康影響に関する研究
—災害に強い保健医療体制の構築を目指して—

2018.6.30	九州大学西新プラザ大会議室	約 30 名	https://www.toyotafound.or.jp/research/2018/symposium/2018-0711-1534-7.html
<p>① 鈴木愛氏（日本学術振興会特別研究員） バングラデシュ北東部の湿地におけるスナドリネコと人との軋轢緩和に関する研究 —軋轢の基礎調査と軋轢緩和における住民参加型調査の可能性—</p> <p>② 渡邊悟史氏（成蹊大学文学部非常勤講師） ヤマビル対策のフィールドワークを通じた人間と動物の『共生』概念の再構築 —トラブルに関わり続けるプロセスとしての『共生』—</p> <p>③ 蓮行氏（劇団衛星代表） 地域社会における多世代共創型演劇ワークショップによる効果の総合的・定量的評価</p> <p>④ 横山泰三氏（NPO法人わかもの国際支援協会ティールプロジェクト・マネージャー） 自助グループにおける哲学的対話の効果に関する国際比較研究</p> <p>⑤ 岡村健太郎氏（東京大学生産技術研究所助教） 歴史研究者と写真家の協同による自律型地域社会の形成に向けた三陸沿岸集落アーカイブの構築</p> <p>⑥ 前平泰志氏（畿央大学教育学部特任教授） 教育における時・空間の統合の研究 —京都府・童仙房地域を中心にしたフィールドから学べるもの—</p>			

2019.4.11	新宿三井ビル会議室	約 20 名	贈呈式と合わせ、助成を開始する 方々のキックオフイベントとして開催
<p>① 高田知紀（神戸市立工業高等専門学校都市工学科） 南海トラフ巨大地震の防災減災に向けた伝統的神社空間のもつ価値構造の再構築</p> <p>② 瀬戸山陽子（東京医科大学医学部看護学科学） 障害学生のエンパワメントを促す当事者の「語りの映像アーカイブ」の構築</p> <p>③ 原田怜（東京藝術大学美術学部国際文化財修復プロジェクト室） 布野修司（日本大学生産工学部建築工学科特任教授） 歴史的カイロにおいて歴史的建造物と伝統的居住様式を軸として持続的コミュニティを考える</p>			

1-2-2 ワークショップの概要 参加者の感想（アンケート結果より抜粋）

研究助成プログラムについて

- 市民性と公共性がポイント。学術的な内輪の議論だけではなく、研究成果をどう社会に還元するかを問う本プログラムがもつ意義は大きいと思う。
- 「社会の新たな価値」の隠されたテーマは多様性（ダイバーシティ）だと感じた。
- 多様な人々を巻き込む研究プロセスそのものを大切にしながら成果を社会還元にもっていかせている。
- 助成期間中サポートするという姿勢が明確に打ち出されており、その点で資金的援助のみ行なう他の助成団体と根本的に異なる。
- 研究プロジェクトの実現のみを求めるのではなく、研究者に徹底的に考えることを促すプログラムでもあったと感じた。
- 科研やコンサルティング・レポートとは違い、研究と市民の視点を組み合わせたユニークな知の領域をつくらうとしている。
- 単純に助成金を渡すだけではなく、持続的、継続的に採択されたプロジェクトをフォローし、支援している点が素晴らしいと思った。
- 社会ニーズに応えながらも拙速に社会還元するのではなく、中長期的に考え、現在見えている課題から将来の課題を予測して解決するといった独自性があると感じた。
- 挑戦的で勢いがある一方、見通しを持つことが難しく、まだ精査することが必要な「未完」のものに助成を与える心意気を感じた。
- 役に立つ研究成果を出すことと、「新たな価値の創出」ということの間には時間的・空間的・課題的スケールにおいて相克があるように感じた。
- 理工系研究者にも「社会」とのつながりを意識させ、また、工学・理学的な研究と人文・社会のコンタクトゾーンの創出の場でもあったと感じた。
- 単なる課題解決は短期的効果しかないが、本助成プログラムはもっと大局的で持続可能性を視野に入れた研究を応援していると感じた。
- 採択者自身が気が付いていない or まだ至っていないところの研究の可能性について、理解 and/or 助言できる研究者がいる（建設的なネガティブ&ポジティブフィードバックがある）
- 研究の事後評価・討論をこうした形でオープンに実現していることは、いわゆる成果主義（短期決戦）型儀式に終わらせていないことを高く評価します。
- 「新たな価値」を考えるにあたっては、「現在の価値」というのを冷静に見つめなくてはいけないと感じました。

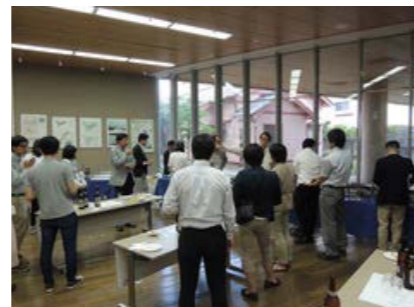
- 研究・芸術・社会連携(実践)にまたがるプログラムで、科研費と異なるユニークな基準による未来型のプログラム。にもかかわらず、次年度から予算総額が大幅に減るといのは、方針として信じられないと思いました。
- 「新たな価値」をキーワードに、これまでのトヨタの助成プロジェクトのなかからピックアップしてまとめ、出版しても面白いものができそうです。
- 価値は創出するものではなく、評価するものではないのか?価値あるものを創出すること?英語の Exploring…の方が私にはしっくりきます。
- 助成期間自体は2年ですが、どの助成テーマも5年、10年の単位でとても重要な面白いテーマだと思いました。
- 過去の助成テーマの5年度、10年度を少し知ることができるような機会、直接ではなくても報告書にコラムを載せるとか、そんな機会があってもいいなと思いました。

ワークショップについて

- 研究手法・スタンスの違いから、相容れない部分や議論が不十分なところもあったが、それぞれの研究を貫く共通の課題が浮上していたし、内輪の学会にはないやりとりで興味深かった。
- トヨタ財団の助成趣旨・目的がよくわかり有益だった。
- 学際的で大変刺激的な議論が続き、科研ではありえないワークショップだったと思う。
- 研究も人の心を動かすことが重要だと感じた。
- 研究の分野別に2組ずつ発表するプログラム構成により、各研究の個別的な成果を超えて通底する普遍的なテーマや課題を知ることができた。
- 「新たな価値の創出」というテーマにより、多種多様な研究プロジェクトのなかに統一感が生まれ、全体で一つの大きなうねりとなり得るような印象を受けた。
- 助成対象者同士の横のつながりも意識してつくられていると感じた。
- 研究成果を出す方法も道具も、科研費とは違いクリエイティブに考えることができ、この部分だけを聞くだけでも面白と感じた。
- 異分野の報告から新鮮な観点が学べたと同時に、方法論の共通性も見えたことが印象的だった。
- 発表者とコメントーターの討論が大変多面的で有意義であった。
- 研究は何のために、誰のために行うのか、という問いを改めて感じた。
- 専門分化が深刻な問題であるなか、異なる分野の専門家と非専門家との協働作業は出会いの場としても有意義だと感じた。

- 一見して距離があるように見える言語系、国際グローバル系、都市計画工学系の発表であったが、そこで取り上げられた問題、課題の捉え方が共通していると感じた。
- 言語学の領域に社会学の専門家が質問するなど、特定分野の研究者だけではなく、課題を普遍化して誰でも議論に参加できた点がよかった。異分野の研究者たちによる総合力が今後重要になってくると感じた。
- こうしたワークショップ等を通して、研究者がなぜ研究するのか、どうすれば社会変革や「新しい価値の創出」につながるかを考える「場」が増えればいいと思った。
- これまで多様な分野の研究者と共同研究してきたつもりだったが、まだまだ視野が狭いことを痛感した。
- 多様な成果に関するアイデアなどに触れ、研究していく楽しさやわくわくを改めて認識した。
- 新しい価値の創出のためのキーワードとして①人々が主体となること、②社会が、人が変わろうとするところに着目する、ということを確認に気づかされた。
- 自分とは一見関係のないようなテーマも多くありましたが、非常に興味をもって全ての発表を伺いました。私たちの生活にもつながる問題だからこそこんなにいろいろ自分にひきつけて考えられたのだと思い、各研究の実践性・普遍性を感じました。
- 異なる分野の取り組みでも、根底の思想や方法論など共通することも多く、自身の取り組みを見つめ直す機会にもなりました。
- 研究成果をどう社会や対象者に伝えていくかが重要と感じた。
- 実に多様なテーマのプロジェクトについて知る機会をいただき、刺激を受けました。一見遠いテーマでも共通性を見出すことができました。
- ワークショップの趣旨説明を伺うことができ、「社会的な価値とは?」「社会的な価値創出の主体とは誰?」など諸々の疑問がある程度、整理された気がします。プロジェクト報告も、こうした疑問に対するヒントを与えてくれたように思います。
- 各助成の細かいテーマは異なるが、共通の助成テーマで行われる研究なので、学ぶことが多いと感じた。
- 多分野の研究者が参加したワークショップで各自の研究内容を共有できることは本当に素晴らしいと思います。このようなワークショップを多く開催することを期待しています!
- 本当に多様な面白いプロジェクトを助成されていることを改めて感じました。それぞれの分野が違って共通項を考えたり、「社会を良くしたい」etc 皆さまに共通する「意気込み」のようなものを感じられてとても有意義でした。こういう助成者同士の交流の機会を頂けることは本当に民間助成金の良さだと思います。アットホームなトヨタ財団の方々にとっても感謝しております。

1-2-3 ワークショップ風景



1-2-4 ワークショップまとめ

ワークショップ開催時のアンケート結果、会場での参加者の反応や懇親会の場でいただいたご意見などからも、当ワークショップに対する評価の高さを感じました。ワークショップ開催のきっかけは、助成テーマの趣旨が十分に伝わっていないのではないかという指摘を受けたからでした。分散するサブテーマを1つにまとめたものの、「社会の新たな価値の創出をめざして」というテーマは抽象度が高く、また多様なプロジェクトが採択されているため、トヨタ財団としてどこに焦点を当てているのかがわかりにくいという声が寄せられていました。しかし思いも寄らなかったのが、様々な研究者や実践者が集まり、「社会の新たな価値」と

いう普遍的なテーマについて多角的に議論することにより、おそらく他ではなかなか見られない学術領域を超えた議論の重要性に気がついたことでした。

様々なバックグラウンドを持つ研究者や実践者が、「新しい価値の創出」という共通テーマのもとで議論するワークショップを設けることで、「研究」や「研究者」のあり方について再考する場を提供することができました。そこでは、研究対象や社会とのかかわり方、なぜ、誰のために研究をするのかといった問題について、様々な角度から議論が喚起され、共有されていました。また、学术论文に限らない成果 / 成果発信についての模索の場でもありました。

学会や研究会等、研究者自身と同様の専門家同士で専門知を深めながら研究を進めることが多いことは対照的に、当ワークショップでは多様な方々が集うことで、個別の事例報告を超えた普遍的な議論をおこなえる場を提供することができました。それは大きな収穫だったと感じています。学会とは異なる、他に見えない場を継続的に生み出すことができたことは大きな成果の1つと考えています。

また、ワークショップを通じ、これから研究者としての人生を歩んでいく若手の方々に、様々な専門家との交流の場を提供し、広い視野を持った研究を進めてほしいというメッセージを発信し続けたことは、分野を絞り込まずに助成を実施してきたトヨタ財団ならではの取り組みであり、成果だったと考えています。

一方で、「社会のための～」というテーマを掲げたにもかかわらず、ワークショップで得られた気づきや、個別のプロジェクトから生み出された成果を、より広く社会に向けて発信したり、具体的に社会に還元していくというところまでは至ったとは言えず、今後、助成プログラムを作る際の課題であると感じています。

選考委員長対談

トヨタ財団の研究助成プログラム「社会の新たな価値の創出をめざして」は、もともと2011年度からはじまった「よりよい未来を築く知の探究」に設けられた2つのサブテーマの1つが、2014年度にメインテーマとして昇格したものでした。それまで「課題解決」と「価値の創出」の2本柱だったものを1つに絞り、また2017年度からは原則として共同研究プロジェクトのみを助成対象とするなど、試行錯誤を重ね、プログラムの形を作ってきました。今回、選考委員長を務めていただいた桑子先生と城山先生とともにこの9年間を振り返り、今後の展望をお伺いしました。

プロフィール



桑子敏雄先生

初代選考委員長(2011年度～2017年度) 一般社団法人コンセンサス・コーディネーターズ代表理事、東京工業大学名誉教授、東京女子大学特任教授。専門は哲学、合意形成学。主な著書に『社会的合意形成のプロジェクトマネージャー』(コロナ社)、『生命と風景の哲学』(岩波書店)などがある。

城山英明先生



第二代選考委員長(2018年度～2019年度) 東京大学大学院法学政治学研究科教授。専門は行政学、国際行政論、科学技術と公共政策。主な著書に『科学技術と政治』(ミネルヴァ書房)、『国際行政論』(有斐閣)などがある。

トヨタ財団だからできた自由な発想の研究

課題を設定し、価値を創出するトヨタ財団らしい助成のあり方

財団 『社会の新たな価値の創出をめざして』についての総括をお伺いしたいと思います。はじめに桑子先生からテーマ設定時の思いや、「課題解決」と「価値の創出」の2本の助成枠から、「価値の創出」に絞り込んだ背景をお聞かせください。

桑子先生 まず『社会の新たな価値の創出をめざして』になった経緯からお話しします。いわゆる研究にたいする助成(競争的資金)は、国の科研費をはじめ、助成団体の種類、規模、領域もさまざまなものがあります。当初は「科研費に採用されなかったからトヨタ財団に応募

してみよう」という科研費の評価基準を意識した研究が、多く見受けられました(苦笑)。そこでトヨタ財団らしい研究助成はどういうものか、どう差別化を図るかということに、多くの時間を割き議論を重ねました。

応募者の主体性を重視したいというものがありますが、さまざまな制約があると研究の視野が狭くなってしまいう懸念があります。また、著名な研究者によるものかどうかといったことではなく、応募内容そのものを重視して、年齢や経歴はもちろんのこと、従来の枠組みにとらわれず、自由な発想で挑む研究を応援したいと考えて、現在の形になりました。選考委員の先生方にも、自由な立場

から評価していただき、評価基準そのものを選考過程で作りに出していく、そうした過程を通して選考委員自身も新たな価値の創出に積極的に関わっていくという狙いがありました。

こうしたことから選考委員会の場で最初は低く評価されていたものが、一人の委員のプレゼンで高評価に変わるスリリングなこともたびたび起こり、私は選考委員会が楽しくて仕方ありませんでした。

財団 城山先生はいかがでしょう?長年、桑子委員長のもとで行われてきたものを引き継ぐのは大変だったと思いますが、『社会の新たな価値の創出をめざして』をどう解釈されていますか?

城山先生 少し振り返っておきますと、選考委員長にな

る前に、2016年からお声がけをいただいて、2年選考委員を務めてから選考委員長を引き継がせていただきました。「価値の創出」と聞いたときは、正直あまり違和感はありませんでした。何故かという、以前、桑子先生と一緒に文部科学省の「人文社会科学振興プロジェクト」でも、同じような議論をした覚えがあったからです。そこでも、理科系だけではなく、人文社会系も課題解決に寄与していかなければならない、という議論をしていたのですが、それをひっくり返して、課題解決ではなくて、課題設定型でいこうということになりました。何が重要な課題であるのかを発見することが大事で、興味深い着眼点をもつプロジェクトを支援していこうとなったわけです。つまり、課題解決の前にやるのが色々あるのではないかという問題意識です。おそらく「新たな価値の創出」というのは、その次のステップなのだと思います。



重要な課題を見つけた上で、次に何をするのか、それが「価値の創出」なのでしょう。そういう意味では、違和感はありませんでした。

桑子先生 それに案外、課題解決というのはありふれていますし、それにこだわるとテーマが狭くなってしまいますよね。課題が明示するものの先が見えてきません。「新たな価値を表現する」、「概念を創出する」をテーマにしたとき、価値の考え方や思想に対する大きな展望を語ってほしいと思っていました。

城山先生 先ほど桑子先生も少し仰ってましたが、選考の方法がかなり他と違うのは驚きました。過去に他財団

や公的な研究助成の選考経験がありますが、概ね規定の評価項目と重み付けを積算して高い順に並べていく方法で、どこか窮屈に感じていました。ところがトヨタ財団の助成プロジェクトは、一押しプロジェクトなど推薦案件を自分で考えてきて、選考委員会で持ち寄って議論します。選考委員の評価理由はさまざま、まさに「新しい価値」を発見するようなプロセスだったと思います。選考評価基準を限定すると、やっぱり採択できるものも限定されてしまいますよね。単純に良いものを選ぶトヨタ財団の選考は、面白かったですね。

あと、選考にかかわることでは、1つ仕組みを変えたところがあります。さきほど、著名な先生ではなくて、という話がありましたが、代表者の年齢を45歳以下に

制限することで、そうした観点がある意味で制度化させました。大丈夫かな、という思いもありましたが、代表者の平均年齢がかなり下がりました。確か30代後半になりましたよね？

財団 37歳ぐらいになったかと思います。

城山先生 そこまで若返りました。こうした若い人たちが出てきたときに、もちろん彼ら若手だけでプロジェクトをするということではなく、むしろ、若手がシニアの研究者も巻き込んでグループを作りプロジェクトを運営することを重視しました。そうすることで、若手研究者のネットワーク作りの1つのステップは進められたかなと思います。

桑子先生 素晴らしいですね。柔軟な若手の発想を、ベテランが脇で支えるというのはいいですね。

ワークショップを途中から始めましたよね？贈呈式やワークショップの後の懇親会で、研究者の方々は積極的にいろいろな分野の研究者と交流して、新しいつながりをつくっていたようでした。学問領域にとらわれず交流



財団 ワークショップについては、いろいろ興味深い感想をいただいています。領域横断的な交流に関するものが多いように思います。例えば、「学会とは違って、専門分野が異なる人たちと『価値の創出とは何か』という1つのテーマで議論するのが新鮮でかなり刺激的だった」とか、「専門領域が異なる研究者から思いもつかないような視点から指摘を受け、自分の研究を捉え直すことができた」といったものです。こういう場を設けること

する空気がトヨタ財団にはありますよね。

城山先生 その部分は、私も引き継がせていただいたと思います。定期的に、一年に一度ぐらいは顔を会わせて、きちっと議論する機会を設ける。それを継続すると、それだけネットワークが作られていきますので、トヨタ財団の良い資産になっていると感じますね。



ができるのが、他の助成プログラムとは違うトヨタ財団の強みではないかと思いました。

城山先生 そうですね。おそらくアドホックな集まりなのが良いのだと思います。堅い組織だと難しいし、「学際的研究」や「学融合的研究」という言葉もありますが、それに当てはめてしまっても、とってつけたような話になってしまう。研究や活動など、それぞれベースは多様だけれど、そうした人たちが時々集まって意見交換をするというのが、いろいろ発想を刺激して良いのだと思います。そういう意味では、同じ財団で助成された者同士ぐらいが、密な繋がりではないけれど、真面目に議論してみると思わぬ展開があって面白い、というちょうどよい距離感にある気がしますね。

財団 実は、いま新しい試みとしてカフェミーティングという、オンライン上での小さな報告会を行なっています。コロナ禍で対面では会えなくなってしまったので、お昼の休憩時間に気軽に議論したり、情報交換したりする場を設けられればと思ってつくりました。話題提供者を設定して研究プロジェクトの紹介をしてもらい、そのテーマ

に興味がある人が5人ぐらい集まってワイワイとお話する感じです。意外だったのが、研究助成だけではなく、国内助成や国際助成など、実践的な活動をしているトヨタ財団の他の助成プログラムの助成対象者も、興味をもって参加してくれていることです。実践者と研究者がこのような交流をもてるのも、トヨタ財団ならではのところです。

城山先生 そもそもトヨタ財団は、国内助成や国際助成で実践的な課題解決型のプロジェクトを支援してきていますよね。だから、研究助成の「価値の創出」と、そうした実践的な助成プログラムが相補えるといいですね。例えば、実践に根があるのだけれども、実践的な場から少し距離を置いて長期的に考えたいことが、研究助成プロ

ジェクトの課題となってくるようなことです。仕組みとして確立させるのは難しいかもしれませんが、カフェミーティングは現場で活動している人たちの問題意識を研究者に伝える場になっていますので、そうした流れをつくる役割を日常的にしている感じがしますね。



新しい未来の創造をサポートする 研究助成プログラムの次のステージに向けて

新しい価値を社会システムへ

財団 以前、桑子先生は「課題解決と価値創出、研究にはその両方が必要ですが、トヨタ財団としては新しい未来を創っていく方にまずは絞りたい」と、インタビューでお答えになっていましたよね。研究する上では実践と研究の両方を行き来しながら進めていくことが重要で、トヨタ財団の助成はそのようなプロジェクトだとおっしゃっていました。

桑子先生 私自身が、現場の活動と理論の研究との両輪で考えてきました。「研究開発」という言葉がありますが、「研究だけでは駄目ですよ」ということですね。もちろん、社会で使えるものにしていくことも大事ですが、その前に、新しい発想で社会や人間の在り方を掴むというか、概念をつくっていくということが必要だと、さまざまな機会に申し上げた記憶があります。

私の専門は哲学です。哲学の研究者は文献研究ばかりしているところがありますが、私はそれでは満足できず実践的なこともしてきました。しかし、同業者の間ではあまり評判が良くありませんでした。「桑子先生は何をやっているんだ。ちゃんと古典の研究をしろ」という声が聞

こえてきて、そういう意味では非常に居心地が悪かったです。しかし、トヨタ財団の選考では、理論的な部分と実践的な部分とを融合させることが重視されていて、そうした観点から研究者のお手伝いをするわけですから、自分に正直になった気がして、居心地がよかったですね(笑)。

城山先生 私の場合は逆に、政治学の中の行政学という分野で公共政策などを研究してきたので、実践的なことをすること自体は推奨されていましたし、実践的なことも分かってないといけない、というのがありました。しかし、しばしば同業者の間で言われるのが「役に立つ行政学者、役に立たない行政学」というフレーズです。行政学者はプラクティカルではあるが、あまり理論的ではないということですね。しかし、そこはしっかりと理論に昇華させないといけない。あくまでも、実践者ではなくて、研究者ですから。そういう意味では、さまざまな分野で活躍されている選考委員の先生方との議論は、現場の実践的な話をいかに理論的な話につなげていくかを考えるヒントになって、楽しかったなと思います。

ニューノーマルな時代を拓く社会システムを構築する

桑子先生 現場の実践的な話と学問の理論的な話は、本来は両輪ではなくて連続したものと捉えなければいけません。現実には、明確な境界がありませんから。人間の思考の中で区分したり条件を設けたり、あるいは評価項目で固定化していますが、それでは新しい局面は見えてこないと思います。社会の仕組みそのものをつくり変えるような、どう社会を変えていくかっていうことを議論しなければなりません、新しく自由な発想をサポートする体制はなかなかありませんよね。科研費の評価項目など、安全性を重視しているのか、なかなか難しいと思います。

城山先生 そういう意味では、トヨタ財団では「新しい価値の創出」というのを非常に一般的な括りで掲げていたので、変な言い方ですが、後から振り返ると、けっこう先取りした面白いプロジェクトがあったなと思います。例えば、自然と動物と人間との関係を捉えようとする研究ですが、単純に自然と人間だけではなく、動物って

う視点を入れることで非常に多角的な議論になっていました。「人新世」という言葉が最近よく使われますが、そうした議論につながる問題設定を立てているプロジェクトがいくつもありました。しかし、それをシステムにして、社会に埋め込んでいくことが必要ですが、そこまではなかなかできていないですね。日本の場合、出来上がったものを入れていくのは得意ですが、気づきをうまくシステムに繋げていくことは苦手です。次のステップとして、そこが課題かなと思います。

桑子先生 システムにもいろいろありますが、行政システムや制度ですよね。それと、技術も重要です。しかし、人文系の例えば文学や哲学では、なかなか社会制度まで考えることは難しいし、社会科学も技術まではあまり取り込めていないと思います。

城山先生 新しい価値の兆しみたいなのを見つけることができてはいるけれど、その新しい発想を現場と繋がらない

ますので、手法も含めて、新しい提案を期待したいですね。一方で、オンラインでできることもあるけれど、現地を訪れたり、人と会ったりすることが重要な場面もあると思います。ですからメリハリをつけたプロポーザルを提案することが大事になってくると思います。あと、財団としても、オンラインを活用すれば、わざわざ行かなくても助成対象者と会えるわけですから、3年後、5年後、どうなっているか、継続的に連絡をとって把握できると、それが次の新しい展開に繋がっていくこともあるのではないかと思います。新しいことをしながら、その状況を位置づけていくことは難しいですが、継続的に行なうことで、たぶん、あれはこうだったと、後になると分かるのだらうと思います。

あと、おそらくいままで研究成果の社会に向けた発信は、アウトリーチや広報と考えられてきたのだと思いますが、単に研究のアイデアを広報するのではなく、それを社会の流れにしていく、社会システムをある意味では変えていくものとする必要があります。財団の立場で、

どういったことをどうやって連携していくのか、その具体的な方法が見えてくると、アイデアや新しい価値を出すだけではない、次のフェーズの動きになってくるのかなという気がしますので、そういうことも今後は考えていただきたいですね。

財団 次の新しい助成プログラムのヒントになるお話をたくさんいただきました。本日はありがとうございました。



といけない。しかも、それを継続的に行なうためには、ある程度の規模が必要です。トヨタ財団の考え方にもかわってきますが、他との連携などを考えていくことも大事だと思います。国際的な動きを見ると、例えば、エレメンタリーサー財団と世界経済フォーラムが連携して海洋プラスチックの問題に取り組んだりしています。新しいアジェンダを作って、それを社会システムに組み込むことを連携して行なうわけです。研究者や実践者の個人の活動があって、その一方で、財団も含めてさまざまなところが連携して、社会システムを新しくしていくような活動があると、兆しが現場と繋がってくるのかなと思います。

桑子先生 そうですね。トヨタ財団の1つの発展の仕方として検討していただきたいですね。

財団 この一年、コロナ禍で社会のあり方や生活様式がガラッと変わりました。これからの時代に研究助成を受ける方に、そしてトヨタ財団に期待したいことをお聞かせください。

桑子先生 いまの時代は、やはりインターネットをどう使うかが重要だと思います。コロナで新しい生活環境、あるいは研究者の研究状況も劇的に変わりました。オンラインで研究チームを作ったりするわけです。その変化をきちんと把握して、財団の支援体制もその変化に相応しいものにしていくことが大切だと思います。

あと、今まで助成を受けた方で、共通項を持つ研究者の座談会をYouTubeで公開してはいかがですか？YouTube配信の活用なども、ぜひ頑張ってくださいですね。そういう意味では、新しい試みをしていくチャンスでもあります。

城山先生 私もいまだからこそその研究提案があると思い

第三者評価

本章では、助成テーマ「社会の新たな価値の創出をめざして」のもとに実施された研究助成プログラムについて、人文社会学や経済学、工学等のバックグラウンドを持ち、研究を通じ社会と様々な接点を持つ3名の有識者の方々に評価していただきました。

- 実施時期：2020年12月中旬
- 方法：事前に研究助成プログラムに関する資料を送付。それぞれ、オンラインによるインタビュー形式にて実施。



佐藤 健二先生

東京大学大学院人文社会系研究科教授、東京大学執行役・副学長。
1957年群馬県高崎市生まれ。東京大学文学部卒業、大学院社会学研究科修了。博士（社会学）。専門は、歴史社会学、社会意識論、社会調査史、メディア論など。著書に、『読書空間の近代』『流言蜚語』『社会調査史のリテラシー』『ケータイ化する日本語』『論文の書きかた』『柳田国男の歴史社会学』『浅草公園凌雲閣十二階』『真木悠介の誕生』などがある。

研究助成プログラム「社会の新たな価値の創出をめざして」が踏み込んだもの

コモンズ—地域の共有資源とそれを構築する場に関わる概念

今回評価をする上で資料を見て、2011年当初は課題解決型のテーマと価値創出型のテーマという2つがあったことを確認しました。それらはどちらも、新たな幸福の提案、あるいは現状からの脱却というような、今ここには存在していないものを求めるものです。存在しないものを構想する、つまり未来への想像力が問われていたのだと思います。その点で、両テーマにおける視点は重なっていたと思います。そこから価値創出型のテーマに1本化されたという経緯はあるていど自然なものであったと理解しています。

ところで、価値という言葉それ自体について、現代ではその意味が伝わりにくいということをお聞きしたいと思います。伝わりにくいというのは、価値という言葉が、経済的利益という側面でのみ受け取られてしまっているからです。価値を貨幣指標で測って、はじめてその大きさが理解できるように感じてしまう。そのような変質が、現代の産業社会において、じつは幅広く起きてしまっているということです。このことを考えると、価値や価値創造という言葉それ自体が、うまく響かないという限界があったのではないかと

気がしました。

しかしながら、実際に採択されたプロジェクトを見ると、選考する側には、ある方向性というか、目指すべき暗黙の新しい価値が、多少なりとも意識されていたように思いました。そして、採択されたプロジェクトの拡がりを見ると、申請した助成対象者にも、はっきりしたものであるかどうかは別にして、そうした思いがどこか共有されているように見受けられました。

共有されていた暗黙的な価値の1つが「コモンズ」だと思います。「コモンズ」とは、地域にある共有資源として維持管理すること、あるいはそのような共有地を新たに創り出すことや、そうした実践を可能にする場を指す概念です。公共性やオープンネス、資源配分、更にはコミュニティ参加、他者との信頼関係構築などという言葉とも関連してくるでしょう。価値よりも一歩、具体的な形態に踏み込んだ、その内容だとも言えます。選考委員会と申請者双方に、その重要性が共有されている印象を受けました。グローバルな意味でもローカルな意味でも「コモンズ」が、暗黙の裡に「新たな価値」の一部として了解されていたと感じます。

開かれた当事者性

もう1つ、本プログラムが踏み込んだのが、「当事者性」というべき価値です。それは「私」や「自己」が抱えている課題から始まる主体的な実践です。これが新たな価値の創出につながることで、かなり明確に期待されていたのでしょうか。トヨタ財団初期の林雄二郎専務理事や山岡義典プログラムオフィサー（いずれも当時）が重んじていた「(社会変化の)兆し」ともいうべきものが、助成してきた研究に現れているように感じます。またそれは、トヨタ財団が伝統的に掲げてきた理念である市民性とも重なり合っているのではないのでしょうか。重要なことは、この「当事者性」が「私」に閉じていないということです。「当事者にしかわからない」という直接的で固い排除に陥っていない。共感を以って、他者へ語り、あるいは他者の話に耳を傾けるといった行為を介して、他者に開かれているということです。少し難しい言い方をすれば、サルトルの『弁証法的理性批判』にもあるような、他者の中にある私、「他の私」という人間性の理解と通じるものがあります。当事者性というものが個人に閉じていない、あるいは、自分・自己のエゴイズムに閉じてしまわない出発点として追究されており、他者に開かれているという点では、さきほど指摘したコモンズとも関連しているのです。

しかも、文部科学省科学研究費の研究者番号を持たない、在野の研究者に対しても「社会の新たな価値の創出をめざして」は門戸を開いていました。文部科学省科学研究費の制度的な制限の下で、在野の研究者たちは研究の当事者になることができません。そのような在野の研究者たちに対しても開かれた枠組みであったこと自体が、新たな価値の創出につながる可能性を持っていたと考えます。

その一方で、それならトヨタ財団は特質を強調するために、在野研究者だけに特化した助成を行えばいいのだろうか。その意見には私は同意できません。そうした分業や縦割りは、いわば官僚制的な運営の発想でしょう。トヨタ財団の助成の良さと面白さは、大学研究者、在野研究者、そして実践から何事かを学びたいという多様な人たちに、現場での出会いを可能にしたことです。課題解決をする、あるいはそれに関連する研究を行う際には、当事者だけでやると孤立しやすく、ときに狷介になります。その現場を、一種のコモンズとして、大学研究者をはじめとするさまざまな人が関わる開かれた場とすることが大事なのです。

見落とされていたローカルな価値の掘り起こし

さらにもう1つ注目しなければならないことがあります。それは、これまで見落とされていた価値の意識的な掘り起こしです。新しい価値が、これまで存在しなかったという意味において「新しい」というだけでは、あまりに狭いし、正直いって貧しい。そうではなく、経験したけれども忘れていたもの、思い出して気づくも

のも「新しい」のです。例えばフロイトによって無意識と主題化された領域は、実は経験しながら意識下に抑圧された記憶であり、忘れてしまっていて触れないようにしていた経験の発見もあります。これらが、新しい価値という議論の中で、明確に意識されてきたように思われます。

例えば地域社会にあるローカルなものや伝統的なものに光を当てて、明示化し共有していくというプロジェクトが、多様に展開しています。それは、民俗学者の柳田國男が昭和初年に提唱していた、地域においてまさに当事者として、あるいは地域に自覚されないままに蓄積してきた知識や実践を媒介にして研究を進めていく「郷土研究」ともつながります。このように、忘れられていること、見落とされていること、排除されていたことなどに焦点を当てて、問題を整理して共有することも、研究の面白さです。そして、これも「コモンズ」を創る運動であったと言えると思います。そのように見てくると、このテーマにおいて、結果としては新たな価値の創出という方へ向かってきたと考えられます。

プログラムオフィサーの重要性

トヨタ財団のプログラムオフィサーが果たす役割は、難しさもある半面、研究の本質に関わるような重要で大きいものがあると思います。文部科学省科学研究費は、たしかに相対的に潤沢な資金をもっていますが、結局のところ研究者個人や研究グループにお金が配られ、流れていくだけです。そこが根本的に違います。

暗黙知の担い手としてのプログラムオフィサー

本プログラムが踏み込んだ助成を行った領域について触れました。しかしそれが「社会の新たな価値の創出」に結び付いたのか。ここは評価という観点からすれば、提示が必要な論点です。その成果を、個々の助成対象者の申請書や報告書から明示的に読むことは難しい側面があります。1970年代末にトヨタ財団が始めた市民研究コンクール「身近な環境をみつめよう」以来の歴史の中で蓄積された助成についての暗黙知がトヨタ財団にはあるように思います。それらは、必ずしも明示化され言語化されていないにせよ、プログラムオフィサーには共有されてきたのではないかと思います。

たとえば、その共有の暗黙知が、本プログラムの一部として2014年から進められた年2回のワークショップで、申請者に対して伝えられています。こうした機会は重要だと思います。こうした発信ゆえに、助成対象となった案件が「社会の新たな価値の創出」というテーマに即したものとなっていると考えます。

出会うのファシリテーターとしてのプログラムオフィサー

さきほど述べましたように市民研究コンクール「身近な環境をみつめよう」以来、トヨタ財団の助成のポジティブな特徴は、現場での当事者らとの出会うを重んじたことにあります。この出会うが、研究そのものも暗黙の前提や、研究が実践される場そのものを変えることを促すことがあります。ここにトヨタ財団の助成の、いわば固有の特質があるのではないのでしょうか。助成対象者の方々の報告書を読むと、本プログラムでも、この出会うの機能を高く評価し、あえて強調して触れているものが多いように思います。その際にプログラムオフィサーの役割は重要です。研究プロジェクトの外側に傍観者としてとどまるのではなく、ファシリテーターとしてかかわることになります。日本総研のアンケート調査を見ても、助成対象者の方々は、プログラムオフィサーとの面談をして、そこでもらえるアドバイスに対して感謝していることに留意したいものです。

別の角度から言えば、助成対象となった研究者の側でも、アカデミックな言葉だけではなく、プログラムオフィサーや現場の人たちとも話し合える言葉を持たなければならない。その双方を理解する、いわばバイリンガルな能力が求められるのです。さらに、そのような出会うやアドバイスを踏まえながら、自分の研究のデザインを柔軟に調整し、新たな価値をもつものとして作り上げる能力が、助成対象となっている研究者には求められると考えます。

新たな視角をもたらすエディターとしてのプログラムオフィサー

人文社会系の学問が、大学に閉じこもるようになってしまった背景には、よいエディターがいなくなったことが挙げられます。活字文化の衰退ともいわれる風潮の中で、出版社が弱体化したことも1つの要因なのですが、私はそれは営業の失敗の問題というより、編集の衰弱の結果ではないかと思っています。目利きでもあり、読み巧者でもあるような編集者が弱体化したため、人文社会系の学問と社会の間を橋渡しすることが難しくなり、人文社会系の大学研究者は社会から孤立してしまったのです。プログラムオフィサーにも一つ望みたいのは、この意味においてよいエディターの役割を果たすことです。

国文学の例を挙げてみましょう。どこの地域社会に行っても、例えば源氏物語を読む有志のサークルに出会ったりします。戦争で十分に学べなかった世代の女性などが、積極的に関わっていたりする。そういうサークルで行われているのは、源氏物語を斬新な解釈で読むことではありません。ですから、今の国語・国文学の研究者は、こういうサークルの活動などには関心は寄せないのです。ですが、まちづくりや地域社会論の研究においては、このようなサークルが果たしている役割や人間関係の場が、ひょっとしたらまちづくりの次の展開を引き起こす重要な契機になるかもしれない。同じものを見ても、新たな視角に切り替えれば、全く違う眺めが見えてきます。これをやっていたのが、かつての出版社を支えていた炯眼の志の高いエディターだったと思いますし、同じようなことがじつは研究助成におけるプログラムオフィサーにもできるのではないのでしょうか。

このような編集力をもつプログラムオフィサーの動きにより、トヨタ財団の助成が、独自の価値創出に結び付くというストーリーができるのではないかと思います。

成果とその評価をめぐる論点

トヨタ財団初期の評価についての考え方—右往左往することが大事

先で述べたように、助成対象となった案件は「社会の新たな価値の創出をめざして」というテーマに即したものだと思えることができるものだと思います。しかし、それが生み出した成果については、すぐにはわからないものが多いのです。正直にいいますと、研究をしたご本人が、どこか自分がなしたことをうまく理解していないのではないかと思えるような研究報告もないわけではない。

一方、トヨタ財団初期の山岡義典プログラムオフィサーや林雄二郎専務理事は、ただただ成果を出せという考え方ではなかったと思います。先にも触れた、研究の中での出会うやかかわりの重要性、あるいはさまざまな人々を繋げていくネットワークとしての研究、更には研究のゴールの設定も自由であっていいという発想など、見事な哲学です。別の角度から言えば、助成プロジェクトを実施する中で、助成対象者が「右往左往すること」が大事で、その機会と考える時間、あるいはやってみる場を保障する、という考えとも言えるでしょう。

ネットワーク的な広がり新たな価値を生み出す評価

とはいえ、取り組んだプロジェクトの課題が2年間の助成期間の間に、どのような可能性を生み出したのかについての評価は、大切だと思います。真面目に評価を実施して、注文をつけながら助成対象者に戻していくことは重要です。そしてそれを助成者と被助成者の二者だけでなく、関心をもつ周囲の多くの人びとと共有する必要があると考えます。

もちろん、その評価の対象となるのは、助成対象者が提出した報告書や、実施した活動のリストに限る必要はありません。助成プロジェクトにかかわったさまざまな実践者や当事者を幅広く巻き込み、あるいは専門が異なる研究者の立場からの広がりを持った評価が好ましいと思います。評価それ自体が、ネットワーク的な広がり新しい価値を生み出す、運動性を加えることができるなら、それはすばらしいことだと思います。これが可能になれば、研究資金を配分してそれで終わりという、文科省の科学研究費とは異なる、本当にトヨタ財団の研究助成の独自性が打ち出せるはずですよ。

トヨタ財団の「社会コミュニケーション・プログラム」はこのような部分に踏み込もうとしているように見えます。ただ、日本総研の報告書を見ても、回答の過半数が「社会コミュニケーション・プログラム」自体を知らないし、7割が活用していないことが指摘されています。トヨタ財団のホームページ上でも、「プロジェクトの成果をさらに促進することを目的とした計画型の助成プログラム」であることと、プロジェクトの選考過程がごく素っ気なく記されているのみです。イベント支援なのか、研究の高度化なのか、2年間の助成期間に研究を実施して、それに対する評価をした上での助成なのか、この「社会コミュニケーション・プログラム」の狙いの説明をもっと充実してほしいと思います。さもないと、手続き論しか記されていないように見え、真の目的が伝わらない恐れがあります。しかしながら、この「社会コミュニケーション」という言葉には、本当は「社会の新たな価値の創出」に関わるようなメッセージが込められているのではないのでしょうか。

文系の評価と理系の評価、そして一元的評価と多元的評価

理系の研究の評価は、その研究の広がりなり注目度を示す引用件数をもって、いっけん明示的・客観的に行われているかのように思われています。一方、文系の研究の評価は、英語での共有度が低いために必ずしも被引用数を測定できず、むしろその研究者が属する専門コミュニティの内部で、例えば「あいつの研究はだめになった」とか「面白い切り口だ」とか「たいへんな力仕事だ」というようなピア評価の形で、人知れず行われているようにも思われています。しかも、理系の研究ではあまり評価の対象とならない「単行本」の形で研究をまとめているか否かも、じつは文系では無視できないものとして重視されています。こうした基盤であるリアリティの違いゆえに、お互いを誤解している部分も多い。

このような違いを考えると、評価軸自体の多様性を積極的に作り出す必要があると考えます。1つの例をあげれば、SDGsがなぜ生まれたのか。単純な言い方をすると、貨幣タームで集約しうる指標での「発展」の評価は不十分であり、もっと指標を多様化しなければならないという考えです。つまりGDPは一元的な経済指標で、国の豊かさの総体を計る。これに対して、それには統合できない指標がいくつもあって、実際にそれで社会の状態が測定されている。たとえば犯罪率や自殺率のようなものだってそうでしょうし、人びとが感じている幸福感の調査も、あるいは生物指標で測れるような環境の価値も、GDPには盛られていない。そうした「発展」とか「豊かさ」の捉え直しの結果、経済指標とは異なる社会指標の考えが生まれ、そうした視点の延長としてSDGsは出てきています。ただ、多元的な社会指標は、貨幣価値一本だけでパフォーマンスを計ることができる経済指標に比べると、直観的なわかりやすさに欠けていて劣勢です。それでも、最近ではコンピューターの性能が飛躍的に向上しているため、その力を利用して、多元的な社会指標を

統合して一元的な社会指標を作るというアプローチもあるいは可能かもしれません。必要があれば、そのような研究開発に対してトヨタ財団が助成を行うこともあり得ます。

トヨタ財団研究助成プログラムへの期待

「社会の新たな価値の創出をめざして」を概観すると、当事者を巻き込み、研究の中で出会いを生み出していることが、大きな特徴の1つではないでしょうか。その出会いが研究を変えていったり、実践の場を変えて行ったりするのです。先にも述べたように、プログラムオフィサーによるファシリテーターの役割が重要であることはもちろんのこと、研究者にも、そのような出会いを通じて研究の新たな方向性をデザインし、柔軟に作り上げていく能力が求められます。例えば、課題を解決したという語りの中にたんに技術的な成果だけでなく、忘れられた価値を見出すことができることも重要ではないかと思えます。また、すでに述べたように研究者や政策担当者と、実践者・当事者の、双方のこぼを翻訳できるバイリンガルな能力も大切だと思うのです。「コモンズ」のようなものに光を当てる研究においては、それが本質的に重要になってきます。プログラムオフィサーと研究者との関わりを通じて、それをどのように伸ばしていくかということも、今後の研究支援における課題の1つと言えるでしょう。そしてこういう多面性をもつ価値は、科研費による助成・支援には求められない。トヨタ財団の研究助成プログラムだからこそ期待できるものなのです。





大橋 弘 先生

東京大学公共政策大学院院長・大学院経済学研究科教授、経済産業研究所プログラム・ディレクター、公正取引委員会競争政策センター主任研究官。
東京大学経済学部卒業、2000年ノースウェスタン大学 PhD（経済学）、同年ブリティッシュ・コロンビア大学経営・商学部助教授、03年東京大学大学院経済学研究科助教授、07年同准教授、12年同教授、20年より現職。第1回宮澤健一記念賞（公正取引協会、2010年）、第3回円城寺次郎記念賞（日本経済新聞社、2012年）、第9回石川賞（日本経済学会、2014年）受賞。主な編著書に『競争政策の経済学』（著書、日本経済新聞社）『EBPMの経済学』（編著、東京大学出版会）、『プロダクトイノベーションの経済学』（編著、東京大学出版会）、『イノベーションの研究』（共編著、金融財政事情研究会）など。

研究助成プログラム「社会の新たな価値の創出をめざして」が焦点をあてたもの

研究助成プログラムの遍歴、幅の広がり

2011年にサブテーマの1つとして掲げられた「社会の新たな価値の創出」が、2014年に本テーマとなり、それ以来これだけの件数の様々なプロジェクトを扱われてきました。財団にとってほかの奨学金財団にはないような経験値を今や蓄積しており、今後の事業の更なる幅の広がりや研究の深さをもたらすものといえるでしょう。型にはまってその域から出ないような奨学金財団が多くあるなか、特定の型にはまらず、変化が加速化する現代社会の問題を最先端で掴もうとする姿勢は共感が持てます。研究助成プログラムは、例えば申請書の様式が少しずつ変わってきたことからわかるように、進化し洗練されてきたことが見てとれます。

周縁に現れる社会のひずみ、そして周縁で始まるイノベーションの可能性

本題に入りましょう。「社会の新たな価値」の多くは、社会の大勢において、まだ実現していないものであり、可視化もされていないものです。そうした価値が小さなコミュニティでは生まれ始めているものもあり、それが社会の大勢になっていないのは、社会制度上や慣習の問題など何らかの理由によると考えられます。見えていない価値については、それをとらえることは、非常に難しいことです。これまで光があたってこなかった部分に目を向けた研究により、見えてくることもあるのかもしれません。

たとえば、社会のひずみは、そのメインストリームからは離れた、社会の端にある周縁に出てくるものです。同時に「社会の新たな価値」を創出するようなイノベーションもこの周縁から生まれてきます。社会のメインストリームの上にいると、こういう動きに気が付くのは難しい。この動きをどうやって捕捉するのはチャレンジングなことです。

「社会の新たな価値の創出をめざして」の助成対象となったプロジェクトをみると、この周縁に焦点を当てているのがわかります。たとえば、途上国の農村部に入っていき、障害者の方や貧困層に寄り添う、周縁に位置するコミュニティに入って対話をする、といったプロジェクトです。広報誌「JOINT」に掲載されている

インタビューでも、このようなプロジェクトに取り組む助成対象者が取り上げられていることが多いという印象を受けます。この助成の実施に伴い、周縁から膨大な量の情報が入ってきたのがわかります。そしてまた、プロジェクト当たりの助成金額としても、人文社会系としては十分なものだったと思います。

周縁に焦点を当てるとい点では、個人研究に素晴らしいものがたくさんありました。また大学院生など若い人にも機会を与え、彼らの自信にもつながり、その後のキャリアに大きな影響を与えたと思います。一方、共同研究においては「社会の新たな価値」をテーマとしたときに、それが題材として適切だったのかわかりかねるプロジェクトがいくつかありました。共同研究の座組は考えなおす必要があるかもしれません。本当に共同研究でしかできないものをサポートしていくべきだと考えます。

財団事務局が、助成対象プロジェクトから何を学び取るか

「社会の新たな価値の創出」のためには、財団事務局がオフィスのデスクに座り、助成金を配分し、最後に成果を刈り取るだけでは不十分なのは明らかです。シンポジウムを開いたり、助成対象者に改めてインタビューをするなどフォローアップに力を注いでいるのはよくわかります。しかしながらよくわからない点があります。財団事務局が、助成している周縁部での研究プロジェクトをどのような枠組みで見て、そこから何を学び取ろうとしているか、ということです。

今の社会現象や経済現象を見ると、いろいろな要素がネットワークで結びついています。それに伴い、1つの現象が全体にプロパゲートする、拡散することになるので、不確実性が高まっています。ですから、従来の手法はなかなか使いきれないし、過去の経験にもひと手間加えないと、経験を生かせません。こう考えると、ある研究から何を学び取るのか、それは受け止める側である財団事務局の課題となってきます。

助成対象となっているプロジェクトを見ても、どこかの遺跡、どこかの介護現場やどこかの周縁のコミュニティでのストーリーなど、ふだん聞くことができない興味深い話が多い。ただそれが価値創出といえるのでしょうか。その手前までは来ているのは間違いありません。だからこそ、それを価値創出につなげるためのひと手間が必要となります。

財団事務局への期待

「社会の新たな価値の創出」のために求められる世界観

そのためには、財団事務局がどのように世界を観るのか、という枠組みが必要です。その世界観がなくては「社会の新たな価値」の良い原石があってもどう磨いてよいのかわかりません。

「社会の新たな価値の創出をめざして」がメインテーマになる前の3年間は、課題解決と価値創出という2つの枠組みを設定しています。しかし、このシンプルな枠組みでは、とても数多くの助成プロジェクトを受け止め、その意味するところを理解することはできないでしょう。

あるいは、世界をどう観るのかということからは、選考委員長に期待されていたのかもしれません。単に選考をすることだけが選考委員長の仕事ではなく、助成対象となった多くのプロジェクトの中から、いくつもの芽を見出し、育てる。そして刈り取ったもの、そして収穫物がどのような過程で成果に至ったのかを「翻訳」するということが選考委員長の役回りだったようにも思えます。

そして財団事務局に期待されるのは、世界をどう観て、どう課題を立てるのか、についてのノウハウを集

積することです。選考委員長を交えて「社会の新たな価値の創出」のためには、どんな知見が必要なのかについてブレインストーミングをするのも一案でしょう。

付け加えますと、この世界観を作り上げて、その中で課題を立てることができるようになれば、研究者の主体性を重んじるこれまでのトヨタ財団の助成のやり方とは反対に、コンペ形式が可能になります。財団事務局が設定した世界観に関連するテーマについて、研究者にチームを組んでもらい、彼らの知見に基づいた提案を募る。2年くらいのスパンで、3つくらいのステージを作る。そのステージごとにコンペを行い、提案をふるいにかけていくのです。よく用いられる研究開発の一つのやり方でしょう。

経験に基づいた身体知がヒントとなる社会の器の作り直し

少し違う角度からお話してみます。デジタル化が進むと、データやAIを介して、分野にお構いなしに、いろいろなものが繋がってしまう。その結果、間仕切りだった壁が溶けてしまうので、これまでの縦割りの社会というのが崩れてしまう。その中で、既存の資本主義や自由主義が乗っかっていた土俵、またはアーキテクチャ（構造）、プラットフォームという言い方がされますが、それらが崩れ、社会の器を作り直す必要が出てきています。民主主義も、社会制度として確立したものと考えられてきましたが、デジタルの世界の訪れとともに、意識的に民主主義を作り上げない限り、担保されないという状況になってきています。

このアーキテクチャやプラットフォームといったものは、かつては国家権力が法律や慣例にのっとなって作っていたものです。それが、いまは民間の営利企業が勝手に作れるようになってしまっています。ですから、コミュニティを単位として、そのステークホルダーの間で議論を重ねて、意識的に自らのアーキテクチャやプラットフォームを作らない限り、そのコミュニティは維持できないかもしれません。

ただ、この社会の器の作り直しに関しては、統一見解はありません。しかも、それは頭で構築する体系的な学問ではなくて身体知によるものを多分に含んでいるでしょう。みんながそれぞれ身体で学び、ステークホルダーの間で議論をして、その中で作り直されていくものだと考えます。つまり唯一の正解があるわけではなく、また正解を知ることが重要でもなく、社会のステークホルダーが議論して正解を導き出そうとする過程が重要だと言えます。

本プログラムの助成対象プロジェクトには、このような身体知によるステークホルダー間の議論と、器の作り直しに向かっている事例が数多く含まれています。そして個々の事例の中には、ある潜在的なシステムが秘められているはずですが、その潜在的なシステムが普遍性を持っているかどうかは、興味が尽きない重要な問題です。もっとも、この事例からのシステムの抽出やその普遍化は、理系の能力が必要かもしれません。もしくは「社会の新たな価値の創出をめざして」の助成対象者とはまた別のタイプの能力を持つ人々が求められるかもしれません。

それでも社会の器の作り直しに関する理論がいまだにない以上は、具体的な経験に基づく身体知から学ぶしかありません。そのための、ヒントとなる具体的な事例、しかもイノベーションを生み出しやすい辺境における事例、を豊富に抱えているというのは素晴らしいことです。加えて、それに組み込んだ助成対象者とのネットワークがあるわけですから、トヨタ財団のアセット（資産）になるのは間違いありません。

財団事務局自らの定義による、研究成果の残りかすを「翻訳」する必要性

一方、助成対象となった研究者たちは、今述べたような大きな社会の流れや動きとは別の次元で、自分たちの問題意識に沿ってプロジェクトを実施しています。ですから、財団事務局は独自の見方でそれらの研究を見る必要があります。強調すべきなのは、アカデミックな意味でよい研究成果が出たとされる研究

が財団にとって必ずしもよい研究でもないかもしれないということです。注目する必要があるのは、助成対象者が出した研究成果のいわば残りかすに相当する情報です。研究プロジェクトを実施すれば、成果を出すために直接必要な情報以外にも、膨大な情報が研究者のもとに集まります。その情報を助成対象者から、吸い上げ、取捨選択して、財団事務局自体の知見となるように翻訳する必要があります。この翻訳作業を財団事務局がやっているのかどうか、それがわからないのです。

また、繰り返しになりますが、翻訳のためには、財団事務局が自らの世界を観る枠組みを持つ必要があります。そうでないと、大量の情報に振り回されて、混沌とした状態になるはずですが、世の中の変化を柔軟に受け止めながらも、きっちりとした構えをしなければなりません。

とりわけ重要なのは、財団事務局が自らの「社会の新たな価値」とは何か、という独自の定義をすることです。みんなが「これがまさに新たな社会の価値なのです」という合意を取ることは不可能です。個人、組織、社会によって理解は異なってきて当たり前です。ですから、財団事務局独自の「社会の新たな価値」を定義すればよいのです。

アカデミック、身体知、そしてプロフェッショナリズムー「社会の新たな価値の創出」を促すもの

「社会の新たな価値」を生み出すのは研究者ではありません。学術論文が社会に本当に役に立った事例はそれほど多くはないでしょう。そもそも研究者は社会の「現場」に立っている人たちではありません。現実の利害関係が込み入った状況を解きほぐす触媒の役割は果たせるかもしれませんが、それでも最後には「現場」の当事者の人たちに話を戻さなければなりません。

ところで、私が10年位関わっているEBPM（エビデンスに基づく政策形成）といった分野があります。実は、この分野では人材が育ちにくい。それは政策形成や政策立案というものはアカデミックとは思われていないからです。確かにアカデミックではありません。しかし、政策を形成する際に声の大きなステークホルダーに引きずられないように、ロジックを組み立てたり、エビデンスを持ち出したりすることは重要です。つまり政策形成にはこういう作法があり、それに沿ったプロフェッショナリズムが存在するのです。この種の身体知が関わる分野というのは、文部科学省の科学研究費は得意としていません。だからこそ、民間財団がかかわる余地は十分にあると考えます。

「社会の新たな価値」が創出されるには、身体知に基づく作法とプロフェッショナリズムがあり、それがアカデミックなものと交流する。そして、色々なステークホルダーの間での話し合いが行われる、そのような流れが必要になると思われます。それを支援していくことが、これからの研究助成プログラムの重要な役割の1つになるでしょう。





村上 清明先生

株式会社三菱総合研究所 リサーチフェロー。
1978年東京大学工学部卒。1984年コーネル大学大学院修士課程修了。1978年日本国有鉄道入社。新幹線総局、技術計画室等を経て、1987年三菱総合研究所入社。社会資本整備、科学技術政策、未来社会分野の研究に従事し、2012年12月より研究理事、2016年12月より常務研究理事、2020年12月より現職。現在、JSTプログラムマネージャーの育成・活躍推進プログラムメンター、成蹊学園サステナビリティ教育センター客員フェロー、成蹊大学丸の内ビジネス研修、石川県次世代産業創造会議委員を務める。

研究助成プログラム「社会の新たな価値の創出をめざして」の特徴

模索の時代を背景にスタートしたプログラム

「社会の新たな価値の創出をめざして」というプログラムが立ち上がったのが、2011年です。東日本大震災が発災し、それまで世界第2位を誇っていたGDPでも中国に抜かれた時期に当たります。経済的成功を取めてきた日本という自信があちこちで崩れてくる。その中で、経済至上主義の限界が認識され、経済的価値以外の価値を求めなければならない、という考えが生まれ、模索が始まります。しかしながら、多くの人が共感する経済的価値以外の価値を見つけるのは、今でもそうですが、容易ではありません。

その後、やや遅れて国連がSDGsというものを提唱します。これが日本では大きな影響力を持ちました。SDGsは17の目標と169のターゲットを設定しており、そこには経済的価値以外の社会的価値も多く含まれています。SDGsが日本で受け入れられたのは、やはり先に述べた経済的価値以外の価値の模索のためでしょう。

SDGsのやり方は、典型的な西洋流のトップダウンです。まず目標である理想の社会像を定めて、それを実現する解決策を考えます。時間的には、長期的な将来の姿を描き、そこに到達するために、今すべきことを考えるというバックキャストという方法論が使われています。

これに対して「社会の新たな価値の創出をめざして」は、何をやったらいいのかわからないので、とりあえず模索してみようというプログラムだったと思います。日本的なボトムアップの思考がとられています。

それから時間が過ぎ、研究ですから模索が不要というわけではありませんが、価値創出の方向性はかなり明確になっていると思います。かつての工業化の時代のように10億人の先進国が潤沢に資源を使用して豊かなくらしを実現して、そのモデルを世界の百億人に広げればよいというやり方は通用しなくなっています。今世紀後半に想定される世界の百億人が、地球の有限な資源を用いて、豊かになるやり方を新たに作り出さなければなりません。ゴールが明確になれば、すべきことも明確になります。今後は、それを実践や実装（社会に広く普及）することが重要な時代を迎えます。



写真出典：松本健康首都会議公開資料（2017）

本プログラムでは多様な価値が創出されましたが、基本的には学術的価値です。社会的な価値になるのはまだこれからでしょう。次のたとえを考えてみてください。

左図は、野原一面に咲き誇る野生のチューリップです。右図は意図をもって設計されたチューリップ畑です。個々の花はどちらも同じですが、色、配置、景観を構成することで社会的価値や経済的価値を創出しています。右図のようなオランダのチューリップは、国際ブランドにもなっています。一方、本プログラムで生み出された成果は、左図のようにばらばらに咲いている野原のチューリップの段階に留まっているように見えます。

採択プロジェクトの特性ー多くは「手堅いテーマ」で「調べる研究」

採択プロジェクトを見ますと、チャレンジングな研究もあります。科研費では採択するのが難しい研究も見受けられます。ただ、多くは社会的意義の大きいテーマというより、手堅いテーマを設定して、事例研究、アンケート、ヒアリングといった方法によって調べる研究プロジェクトです。未来志向とともに、構想や俯瞰をするものは少数にとどまっています。この傾向と本プログラムが目指したものの間にはずれがあります。

アカデミアではなくシンクタンク向けの募集内容

2019年度の募集要項を見ると、募集対象は次の通りです。

- 社会的な意義が大きいこと
- 内外の課題を先取りするものであること
- 未来志向であること
- 持続可能性、発展可能性があること
- 波及効果が期待されること

そして、プログラムの趣旨は、複雑系の問題に包括的に取り組む性格のものです。

- 既に顕在化している課題に加え、まだ見えていない潜在的な課題を発掘し、それらと向き合うための「社会の新たな価値の創出」が必要
- 標準化された価値観や細分化された一部の専門的な知の体系からでは、複雑な問題の本質を捉え、予防や解決に導く手がかりを得ることは困難
- 世界を俯瞰し未来を見通す広く柔軟な視野
- 従来の考え方や社会の在り方を問い直しながら、新たな価値の創出に向かうこと

この内容には賛同します。一方、このような複雑系を取り扱うプログラムは、アカデミアというよりも、シン

クタンク的なテーマでしょう。科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）が取り組んでいる研究領域ともよく似ています。そして、私は RISTEX のアドバイザーも務めたのでわかりますが、このようなプログラムを機能させるのは難しいのです。アカデミアの研究者の人のモチベーションは、自分のやりたい研究をやるということです。そのために研究資金を確保したい。加えて論文を書いて、安定した身分を確保したいというものです。複雑な社会課題に取り組むよりも、論文になりやすい研究をやりたがります。現実問題として、既存の体制や学問体系に当てはまらない研究は論文になりにくかったり、発表する学会がなかったり等、チャレンジングな研究の割に、報われないことが多いのです。ですから募集要項のメッセージに応じて研究を企画するよりも、自分の研究テーマから募集要項に合う理由付けを見つけ出して応募してくることが多いのですが、それには、やむを得ない事情もあります。

財団の支援

テーマをフォーカスする

ワークショップの開催などはプロジェクトの遂行、成果の発信の双方に有効です。ただ、本プログラムの場合、効果は限定的と思われる。理由は、このプログラムが、広いテーマの下に、多数のプロジェクトがぶら下がっている構造になっているからです。比べて RISTEX の場合、広いテーマと個々のプロジェクトの間に、いくつかのサブテーマが据えられています。同じサブテーマに属しているプロジェクトと研究者は、具体的な問題関心を共有しています。ですから、サブテーマを単位としたワークショップを開くと、同じような問題関心をもとにしたコラボレーションが成り立ちやすい。相乗効果も上がります。サポートもしやすい。サブテーマの導入は、きわめて有効な方法です。

他方、サブテーマを導入する、あるいはテーマを特定化してフォーカスすると、応募する研究者の側からすると自由度が下がります。応募数を確保するために自由枠を残すとすれば、傑出した人財の発掘など目的を明確にする必要があるでしょう。ここでは、支援しないのが支援という選択肢もあります。以前のグラウンド・チャレンジや最近では内閣府のムーンショット型研究開発のように、最先端の研究者に好きなように研究してもらおうイメージです。

それから、もう1つ、成果の普及や社会への発信、社会実装には組織力が必要です。個人の研究者に任せても、学会での発表で終わります。社会への発信・社会実装も、財団として支援してもらえたらと思います。

成果とその評価

1 を助成すると 10 や 100 の社会的価値を生む連鎖の仕掛けを

「社会の新たな価値の創出をめざして」が助成対象者によって高く評価されているのは、自由、多様性、寛容性といった性格にあります。しかし、裏返せば分散的であり、相乗効果や社会的価値が出しにくいのです。今後の課題となるのは、個々の研究成果だけではなく、1の助成をすると10や100の社会的価値にする、連鎖を生む仕掛けを作ることでしょう。単に助成金をもらえるだけではなく、研究成果が社会に役立つ、社会実装ができるということは応募者への強いインセンティブになるはず。若い研究者は、

この点に強い関心を持っていますから。そして、このような社会実装は先にも述べましたように、研究者個人の力では限界がありますが、トヨタグループ全体でできることはたくさんあると思います。

具体的には、発信力の強化です。現在の広いテーマの下でワークショップやシンポジウムを開いても、分野や専門が多様なので、どこに焦点を当てたらいいのかわかりません。先に述べた花のたとえを使えば、野原に無秩序に咲いた花なのです。これが、テーマを絞り込んだり、SDGsの169のターゲットに相当するようなサブテーマができると、そのそれぞれの面に関係する研究者の招へいもできるでしょう。そして、あるテーマに沿って技術的な観点、経済学的観点、社会学的観点といろんな面の議論ができるので、発信の価値が上がります。再び花のたとえに戻れば、人の手を入れたチューリップ畑となります。これが口火となって、国際会議が開かれる。そして世界中でそのテーマについての研究が進むようになれば、社会的連鎖の口火が切られます。

その一方、本プログラムが持っている複雑系の問題の包括的解決という性格それ自体は日本社会にとっても依然として必要で、そのままよいと思います。

イノベーションについての新たな研究領域の創出へ向けて

私が若い頃に米国でオペレーションズ・リサーチ（OR）について学んでいたときに、先生に「君は日本人だから、カンバンを知っているだろう」と尋ねられことがあります。日本語とは思わなかったの、えっ?と思いました。その頃、ORの分野では、在庫管理は、待ち行列理論をベースとしておりいかにして待ち時間を最小化する、あるいは稼働率を最大化するかを探索していました。ところが在庫をゼロにするという既存の研究とは全く違うアプローチをとるカンバン方式は、破壊的イノベーションだったわけです。研究領域でみれば、ORから情報システムへのシフトです。そしてそれは、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)へと進化し、世界中で使われるようになりました。

これから始まる Society5.0 においても、このような事例はたくさん起きてくるはず。そのような研究の芽を見出して、学問領域として育てていく可能性は大きいものがあります。例えば、まちづくりです。20世紀のまちづくりの近隣住区論は、小学校区を単位としています。これは工業社会の規格化された商品の大量生産と同じ発想です。また、人口規模が大きい方が行政効率上がるというものです。市町村合併や中核都市への人口の集中はそうした考えに基づいています。しかし、サイバー空間とリアル空間が融合する21世紀は、まちづくりにはまったく違った方法が可能かもしれません。人口規模によらず行政が効率化でき、個性的な街がネットワークされることで多様な地域や社会が可能になるかもしれません。そのような候補は多数あります。

その中から、トヨタグループとの共同研究が始まる可能性もあります。ハードウェアの開発だけではなく、サービスやプロダクトが社会に与える影響を実証的に研究するリビング・ラボでもいいと思います。リビング・ラボはヨーロッパでは400か所以上できています。そのような実証的な研究プロジェクトに研究者が参加できるようにすれば、研究成果の社会普及も進みますし、研究人材の育成にもなります。

たとえ大学研究者であっても、アカデミアの中に閉じこもらずに、リビング・ラボで、実証・実装に取り組む。それが新たな起業家の誕生につながるとなれば1の助成が、10や100の価値を生むという社会連鎖の流れを作り出すことになります。

傑出した人財の発掘、育成

「社会の新たな価値の創出をめざして」ではいろいろな人財が育成されたと思います。その中には、「助

成を受けたおかげで、5年間の有期のポストに就くことができた」などというのがありますが、それは競争的資金によってカバーされるようになってきている。

日本の状況の中で、考えなければいけないのは、異能の突出した人財の育成です。異能の人財の活躍の場が、ゲームや、囲碁・将棋であったり、アメリカや、中国に流出してしまったりするのは、国家的損失だと思います。国の研究開発では、ムーンショット型研究開発などは、そうした人財に機会を与えるものだと思います。しかし、そうしたチャンスを獲得できるのはごく少数であり、多くの若い人研究者は、不安定な身分の下で、なかなか思い切ったチャレンジをしません。近年多くの企業が尖った人財の発掘や活用を言うようになりましたが、まだまだ例外的です。だからこそ、そういう人たちにチャンスを与えるというのはいいのではないのでしょうか。

ただ、成果として学術論文が適切かどうかは検討の余地があります。Xプライズ財団のチャレンジプログラムのように難しい課題を設定し、それをクリアしたら、賞金を出すというやり方もあります。トヨタ財団のプログラムでやるかどうかは別にして、こういう人財にチャンスが与えられればよいと思います。

知の価値の創出の段階—調べる、発見・発明、活用から知の倫理へ

最後に価値の創出について別の見方をしてみます。情報や知識のピラミッドです。

【基盤研究】

一番基盤にあるのが、データとかインフォメーションを収集して、体系化する。これが一番重要でしょう。

【発見・発明】

研究基盤ができた後は、その中から知識を作り出す。そして特許を取るなど、役に立つ技術を作るという段階が来ます。これは日本が得意にしているところです。工業化の段階では、日本はこれで技術大国になった訳です。私の観察だと、日本の技術者の7割、8割はこの段階にいると思います。イノベーション=発明という感覚です。ただ、ここにとどまると、他人がやっていない発明を求めるうちにニッチに入っていきます。発明がされても、それを使う人が日本に何人いるのか、という技術になりやすい。

【知を活用してミッションを成し遂げる】

そこで、次に来るのが社会にある膨大な知識を活用して、ミッションを成し遂げる（課題を解決する）というミッション・オリエンテッドな研究になります。技術起点ではなく、課題起点の研究です。ムーンショット型研究開発などこの典型ですし、シンクタンクの業務もこれが主流です。この分野の重要性の認識が進み、最近は多くの資金が投入されるようになってきています。

【知を正しく使う】

AIがどんどん発達する、量子コンピューティングができる、バイオテクノロジーで遺伝子編集の技術が進んでくるとなると、何ができるかでは不十分であり、何をすべきなのかを考えることの重要性が高まります。人間が幸福になるのか、社会が良い方向に向かうのかを考える、倫理、哲学、智慧といったものです。ヨーロッパの人は、こういうことを議論するのが得意です。こういう議論が、将来的には国際標準やISOを決めることになるでしょう。「何ができる」、「何がもうかる」という議論しかできない国は、国際社会の中ではリーダーになれないはず。この種の議論が正しく行われ、社会でコンセンサスが得られることが、革新的技術

が社会に普及するかどうかを決めると思います。たとえば、2020年のノーベル化学賞を受賞した遺伝子編集技術は、多くの難病の治療を可能にしますが、デザイナーズ・ベビーや危険なウィルスを作ることもできます。また、農薬や抗生物質の使用量を削減できるというメリットもありますが、作物の品種改良に使うことが生態系や人体にとってのリスクになる可能性もあります。

この問題は、技術的知識だけでは解決できず、経済、法律、倫理、哲学等の多面的な研究が必要とされます。政府も認識はしていますが、研究は進んでおらず、今後の重要課題となっています。

上記の観点から「社会の新たな価値の創出をめざして」で助成されたプロジェクトを概観すると、社会科学の分野でも、上の2つの段階—基盤研究と発見、発明—にとどまるものが多かったように見えます。ですから、これからのトヨタ財団の研究助成プログラムには、下の2つの段階の研究への支援と、傑出した人財の発掘と育成に期待したいと思います。



助成対象者アンケート

総括作業の一環として、2011年度～2018年度に研究助成プログラムの助成を受けた方に対してアンケート調査を実施しました（株式会社日本総合研究所に委託）。本章では、株式会社日本総合研究所が取りまとめた「2011年度～2018年度研究助成プログラムに関する調査・分析支援業務報告書」の結果や図表の一部を活用し、助成プログラムの評価・考察をおこないました。

4-1 実施概要

実施目的

2011年度以降2018年度まで実施された研究助成プログラムについて、助成を受けた全員を対象にアンケートを実施する。それにより、助成テーマ「社会の新たな価値の創出をめざして」を振り返るとともに、来年度から新たに開始される助成プログラムの運営に向けた示唆を得る。

実施期間

2020年5月29日（金）～6月29日（月）

（上記はインターネット上の回答サイトより回答頂いた方へのアンケート実施期間）

実施方式

下記のいずれか（または両方）の形式によるアンケートに回答

- ・インターネット上に開設したアンケート回答サイト（対象：回答時にGDPR*対象地域に所在しない回答者）
- ・エクセルファイル（対象：回答時にGDPR対象地域に所在していた回答者、何らかの事情で回答サイトにて回答が完結できなかった回答者、および締め切り後に回答した回答者）

*EU一般データ保護規則

4-2 結果概要

回答者の概要

アンケート調査の結果、72.5%（182名）の回答者から回答を得ました。

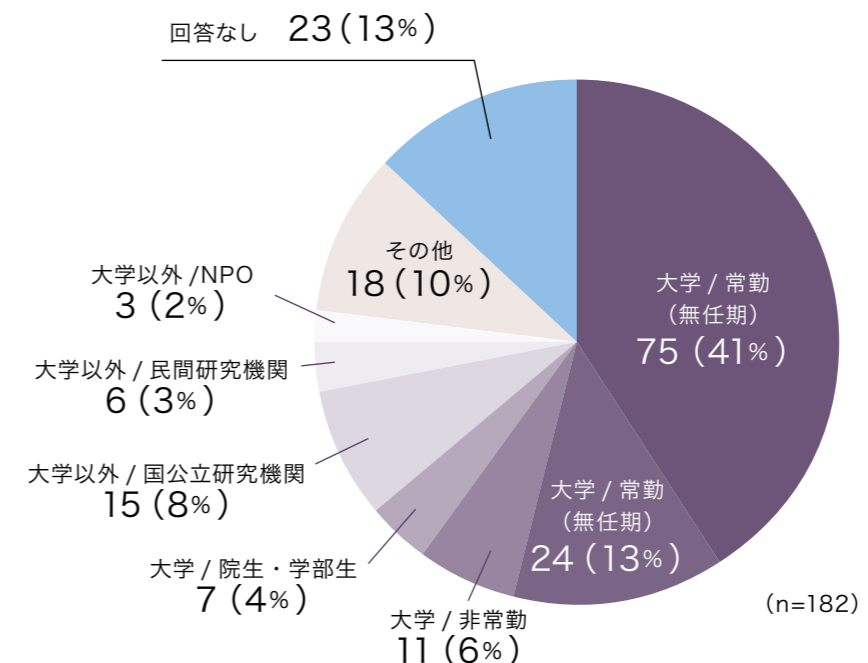
項目	数値	備考
リスト掲載の配布対象者数	260名	同一人物の重複助成は別々にカウント
うちアンケート送付対象外者数	9名	送付不要の方など
上記を除いた有効対象者数	251名	260-9=251
回答総数	182名	
①インターネット上の回答サイトより回答	165名	一部をエクセルで回答した方も含む
②エクセルで回答	17名	
非回答者数	69名	多忙を理由に回答不可とお返事があった方も含む
回答率	72.5%	182÷251≒72.51

回答者の基本情報

（1）所属

アンケートの回答者（182名）の現在の所属について尋ねたところ、大学に勤務する回答者が全体の54%を占めていました。また、院生・学部生などの若手研究者や、NPO/NGO関係者なども数は少ないですが含まれており、プログラムの間口の広さを特徴づけていると言えます。

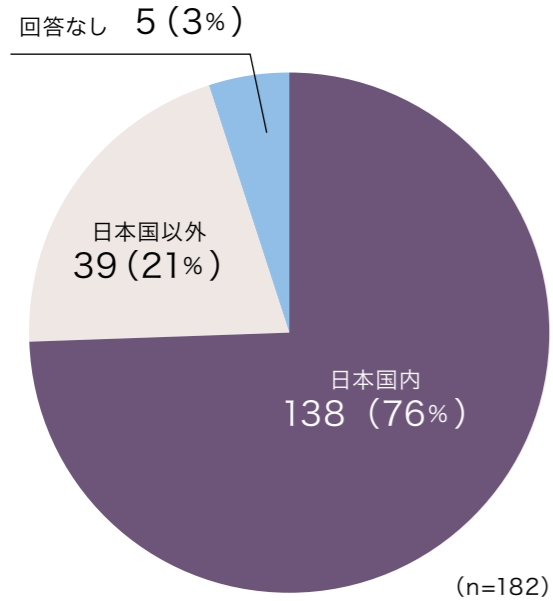
問2 あなたの今の所属を、次の中から1つ選んでください。複数の所属がある方は主たる所属を選んでください



(2) 居住地（国名）

同様に、現在の居住地（国名）について尋ねたところ、国内に居住する研究者が76%、海外ではアジア・オセアニアや欧州を中心に世界中に研究者が所在していることが分かりました。

問4 あなたの今の住居地（国名）を教えてください



日本国以外の内訳

地域	地域別人数	国名	国別人数
北米	4	北米	2
		カナダ	1
		「北米」	1
南米	3	コロンビア	1
		アルゼンチン	1
		メキシコ	1
アジア・オセアニア	14	オーストラリア	1
		ベトナム	3
		インド	1
		インドネシア	1
		マレーシア	1
		韓国	2
		タイ	2
		ネパール	1
		モンゴル	1
		中国	1
中東	1	エジプト	1
アフリカ	1	モザンビーク	1
欧州	11	オーストリア	1
		フランス	1
		オランダ	3
		英国	4
		アイルランド	1
記載なし	5	—	—

4-3 アンケート結果からみる助成プログラムの評価

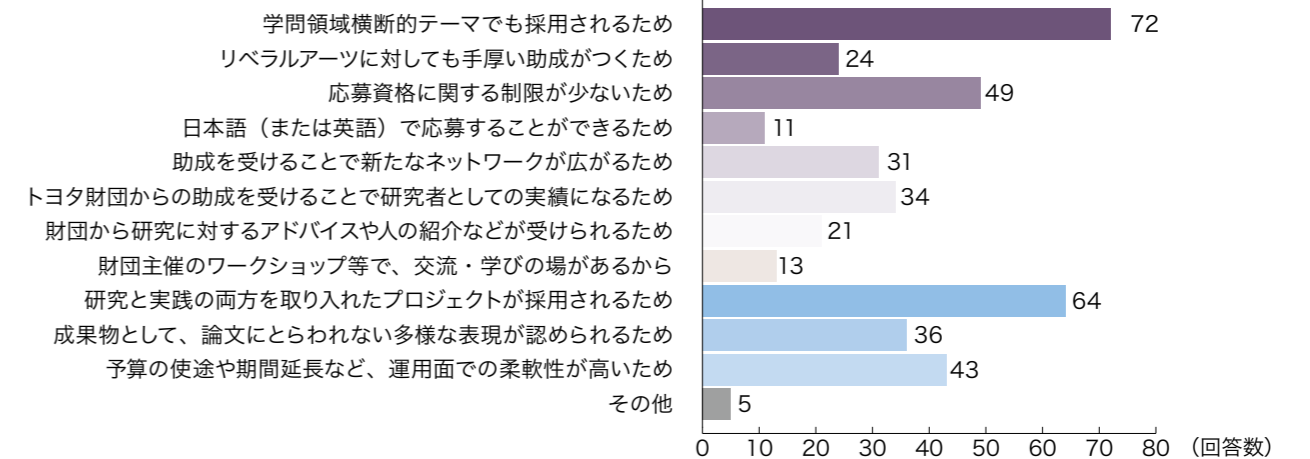
以下、助成対象者アンケート結果をもとに、助成プログラムの評価をおこないました。4-3-1「助成の枠組み」と4-3-2「助成中の支援・運用体制」、4-3-3「他の研究費・助成金の獲得状況について」に整理して評価しています。

4-3-1 「助成の枠組み」

応募要件や助成領域についての問口の広さについての評価

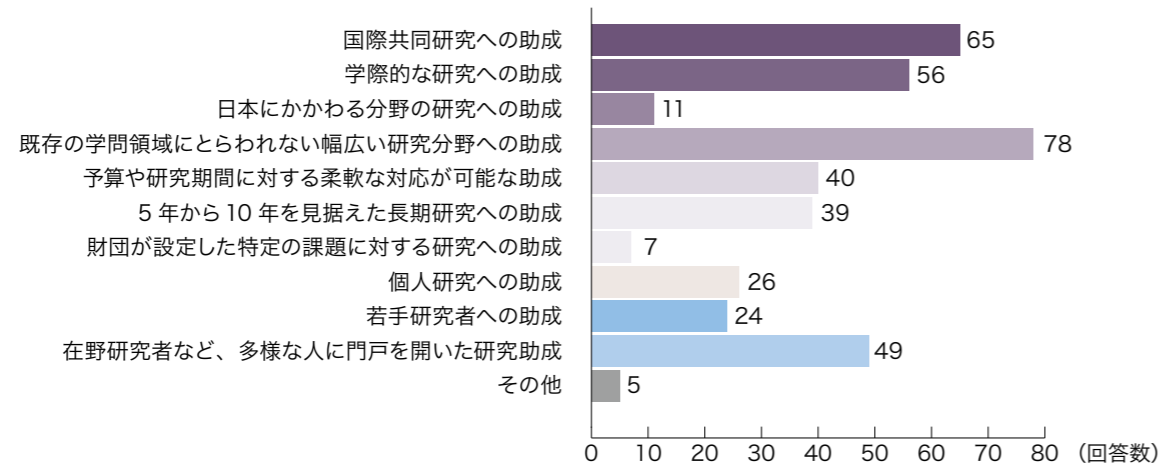
アンケート（問34）において、研究助成プログラムの良いところを訪ねた結果、学術横断的テーマでも採用されること、研究と実践の両方を取り入れたプロジェクトが採用されること、応募資格に関する制限が少ないこと等が、本プログラムの代表的な利点であると認識されていることが分かりました。当プログラムは、応募者の所属や実績等を問わず、様々な方々からの応募を広く募ってきました。また、成果を学術論文に限らず、社会への還元について積極的に促すような募集を実施してきました。アンケート調査の結果、このような点への評価や共感を得ていることが分かりました。

問34 当財団の研究助成プログラムのよいところはどこだと思いますか（複数回答/3つまで）



また、問 35 からは、既存の学問領域にとらわれない幅広い研究分野、国際共同研究、学際的な研究への助成や、多様な人材に門戸を開いていることが期待されていることが分かりました。他方、「財団が設定した特定の課題に対する研究への助成」については7票のみとなり、研究課題を絞り込むことは、あまり期待されていないことが分かりました。

問35 当財団の研究助成として、どのような分野や特性があることが望ましいとお考えでしょうか（複数回答/3つまで）



アンケートの自由記述欄でも、間口の広さについての声を多く頂きましたので、以下抜粋します。

問39 当財団の研究助成プログラムに参加した感想、当財団への要望や改善点があれば、自由に記入してください

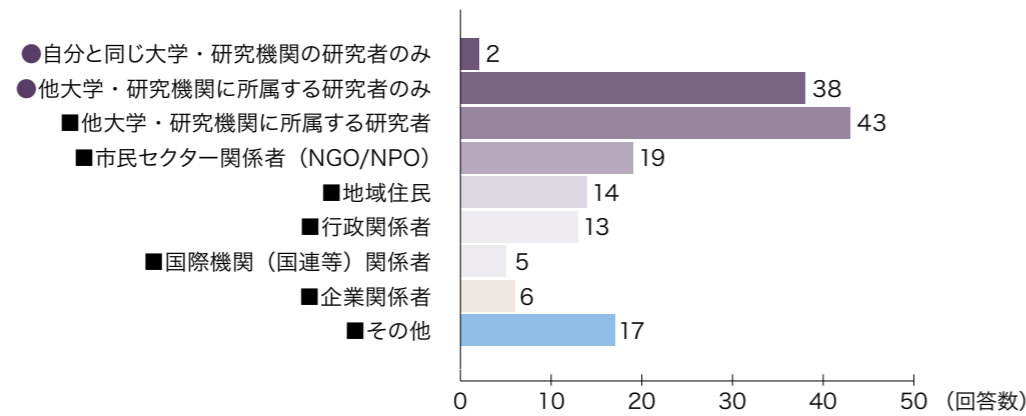
間口の広さ（分野、年齢制限、実績の多寡）に対する評価の裏付けコメント

- すぐに出る成果や実績に囚われない、革新的な、斬新な、枠に囚われないなどの研究の継続を強く期待します。
- 学術的な内容にとらわれず、社会が必要としていること、または今後必要と思われることについて幅広い採択をしている点が特に優れていると思います。また、「新しい価値」について自分の申請が採択されたことは、自分の考えが一定の共有性があったという証明にもなり、嬉しく思いました。また機会があれば是非応募したいとおもいます。
- 学術的な研究だけではなく、実践的で挑戦的な研究課題も貴財団に採用されることは非常に感謝しています。
- 自分は大学教員だが、在野の研究者、研究番号を持たない研究者への研究助成の機会をぜひ今後も提供し続けてほしい。
- 大きな金額の柔軟な助成だったため、沢山の意義のある、しかしクリエイティブで国際的な活動を展開し、成果を出すことができた。現在、申請者の応募年齢が下げられたことは大変残念。

共同研究プロジェクトのメンバー構成の幅広さ

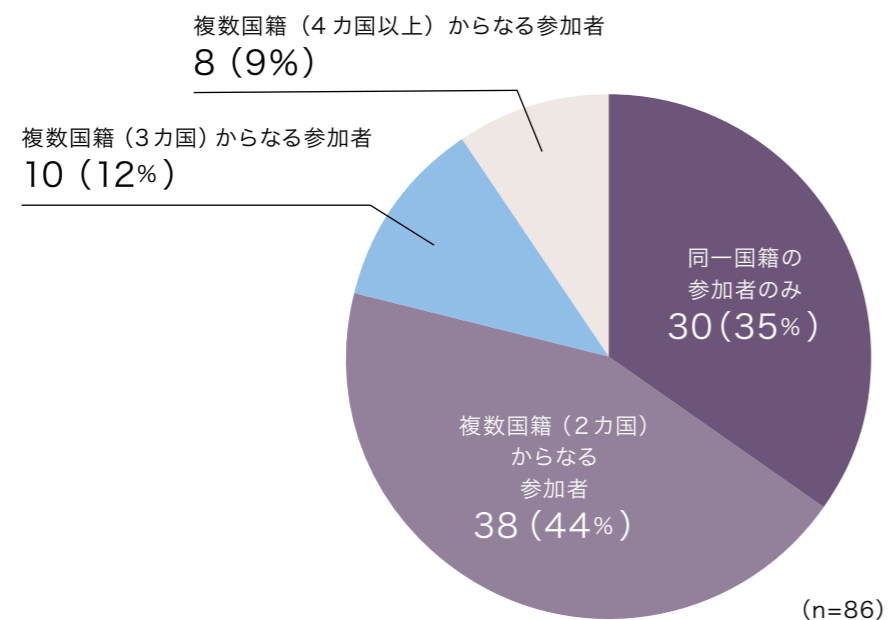
また、回答を得たプロジェクト(182件)のうち、共同研究プロジェクトを実施した86件のプロジェクト参加者の構成については、大学や研究機関の研究者を中心としつつ、他の様々なセクターと連携してプロジェクトを実施していることが分かりました。さらに、問8からは共同研究プロジェクトの65%が複数国籍のメンバーから構成されていることが分かりました。このことから、当助成プログラムでは、当初より想定していた多様な関係者による、職業や分野、国境を超えたプロジェクトの実施がおおむね達成されていたことが分かりました。

問7 (共同研究と回答した人のみ) プロジェクト参加者の構成を教えてください (複数回答 / 当てはまるもの全て)



- 2/86件が1大学・研究機関のみ・38/86件が他大学・研究機関に所属する研究者のみ。
- 46/86件は大学・研究機関の研究者を中心とし、他のセクターと連携したプロジェクトを実施。

問8 (共同研究と回答した人のみ) プロジェクト参加者の国籍の構成を教えてください



4-3-2 「助成中の支援・運用体制」

助成中の支援・運用体制については、既述した(問34)からもわかるように、運用面での柔軟性の高さや、ネットワークが広がること、などが当プログラムの良いところとして評価されていました。

また、アンケートの自由記述欄には、助成中のプログラムオフィサーによるサポートや運用体制に関する多数の意見をいただきましたので、以下に抜粋して紹介いたします。

問39 当財団の研究助成プログラムに参加した感想、当財団への要望や改善点があれば、自由に記入してください

財団からのサポートに対する評価の裏付けコメント

- 資金面も大変ありがたかったのですが、プログラムオフィサーの方が、親身になって助言をくださったことも非常に助かりました。社会の課題はますます複雑になっています。研究機関に所属しない在野の研究者、個人の研究者にもぜひ応援をお願いしたいです。
- プログラムオフィサーの方との面談も楽しかった。「お金を与えて終わり、さっさと成果を出せ」というタイプの助成ではない点が素晴らしい。助成期間中に得られた研究データは、助成期間終了後にゆっくりと形になっていった。このようなタイプの研究を支援してくれたことを感謝している。
- 当時のプログラムオフィサーの方からは有意義な助言をもらえて、大変ありがたかったです。私も科研費や他の民間助成をいただいた経験は複数回あるのですが、初めての経験で緊張感をもって研究に取り組みました。
- 財団の研究助成プログラムのスタッフの方々によるヒアリングは大変有意義であった。ヒアリングというより、双方で意見を出し合い、情報交換する場になっていたと思う。「ヒアリング」と聞くと少々身構えてしまう人もいるかもしれないので、スタッフの方々の側から、情報交換の場であるとの旨を伝えてもよいかもしれない。
- I received a great deal of support from Toyota Foundation officers as I was preparing to apply for the funding and during the two years of my research project. An officer also spoke with me at length after the project was completed and I was encouraged to apply again. Unfortunately, I was not successful in my application then. (応募段階から2年間の助成期間にわたり、多大なるご支援をいただいた。プロジェクト終了後、プログラムオフィサーと長期にわたり対話を継続しており、再応募しようと動機づけられた。残念ながら、採択はされなかったが。)

運用の柔軟性に対する評価の裏付けコメント

- 国際研究や学際的な研究を後押しし、柔軟な予算使用が可能な本財団のサポートによって、大きな成果を得ることができました。また、機会があれば、ぜひ、応募を考えたいと思っております。未長く、こういった研究助成が継続されることを願っております。
- 他の研究助成の多くでは、経費報告が Word や Excel などにて手打ちしメールや印刷して郵送であるのに対して、ウェブサイトを主に用いていた点が便利だった。ただ、領収書についても、郵送ではなくスキャンや写真で対応できたならばより便利だった。
- I greatly appreciate the fact that the program does not set boundaries in regards to what researchers can explore. That is inspirational and liberating in contemporary times where funding is closely linked to specific themes and areas. The funding is flexible and responds to the volatile and changing specificities of the research world. (研究者の研究テーマに領域を設けていないことに感謝している。また、特定のテーマに即した研究を採択していることも、刺激的で自由度が高い。助成金の自由度も研究分野における仕様変更や変化に対応してくれた。)

他、経費申請の方法について課題点コメント

- ▲ 大学側に助成を受けた時点では、オーバーヘッドのない研究を大学が引き受けるという前例がなく、すべてを個人で行わなければならなかった（今は、民間財団でオーバーヘッドのない研究も大学で受け入れてくれる）。そのため、すべてを領収書精算で対応するしかできず、しかも他大学の研究者の分もこれを行わなくてはならず、助成を受けいている期間は、研究よりも会計業務に忙殺されました。
- ▲ トヨタ財団の会計ルールと所属大学の会計ルールが違っていたため、両者の整合性を取るのに非常に苦労したのでそこを改善してほしい。一件ずつ行う、会計システムへの登録が少し大変でした。

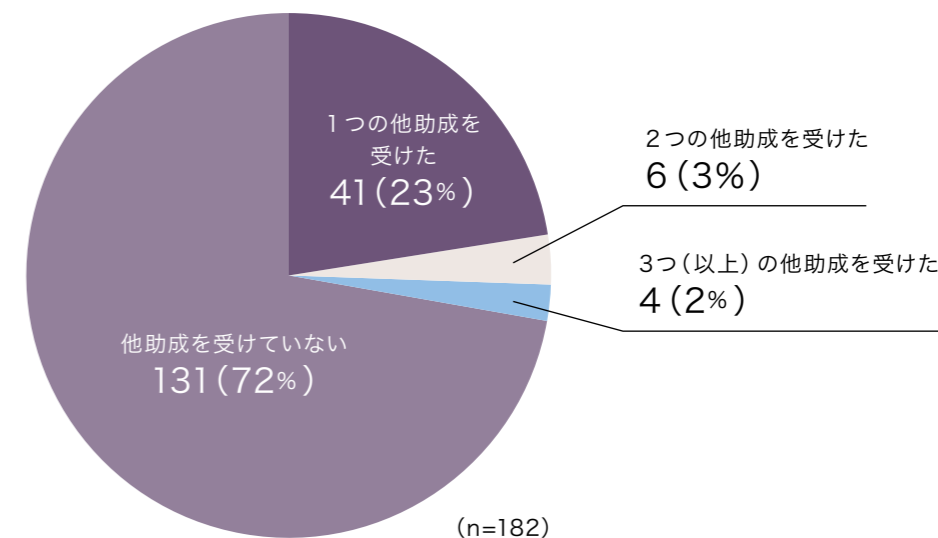
4-3-3 「他の研究費・助成金の獲得状況について」

当財団の研究助成金を獲得していた期間の、同代表者の他の研究費・助成金の獲得状況についてアンケートを実施しました。その結果、51名（28%）の方が1つ以上の他の研究費・助成金を受けていました。そのうち30件については、日本学術振興会の科研費を獲得していることが分かりました。

研究助成プログラムでは、他の助成金や研究費の活用について、実施内容が明確に区別され、かつ、同時並行で実施可能と判断される場合、特段の制約を設けていません。平行して助成を受けることを規制するのではなく、研究活動を多面的にサポートできるよう心がけています。

研究助成プログラムは、研究機関に所属する研究者に限らず、多様な方々への助成をおこなっていますが、研究に携わる多くの方が、様々な競争的資金を獲得して研究活動を進める現在の状況の中、182名の回答者のうち51名（28%）が複数の研究費を同時に獲得していることが分かったことは、今後、助成プログラム立案時の指標として重要だと考えています。

助成期間中に別の助成金・補助金を受けていればその詳細を記載してください



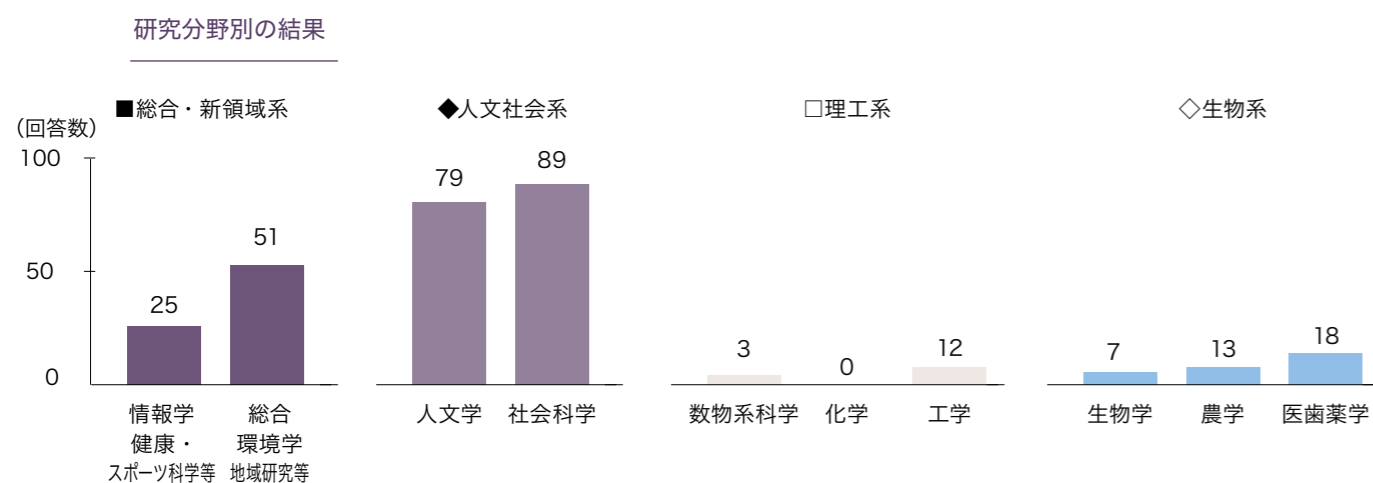
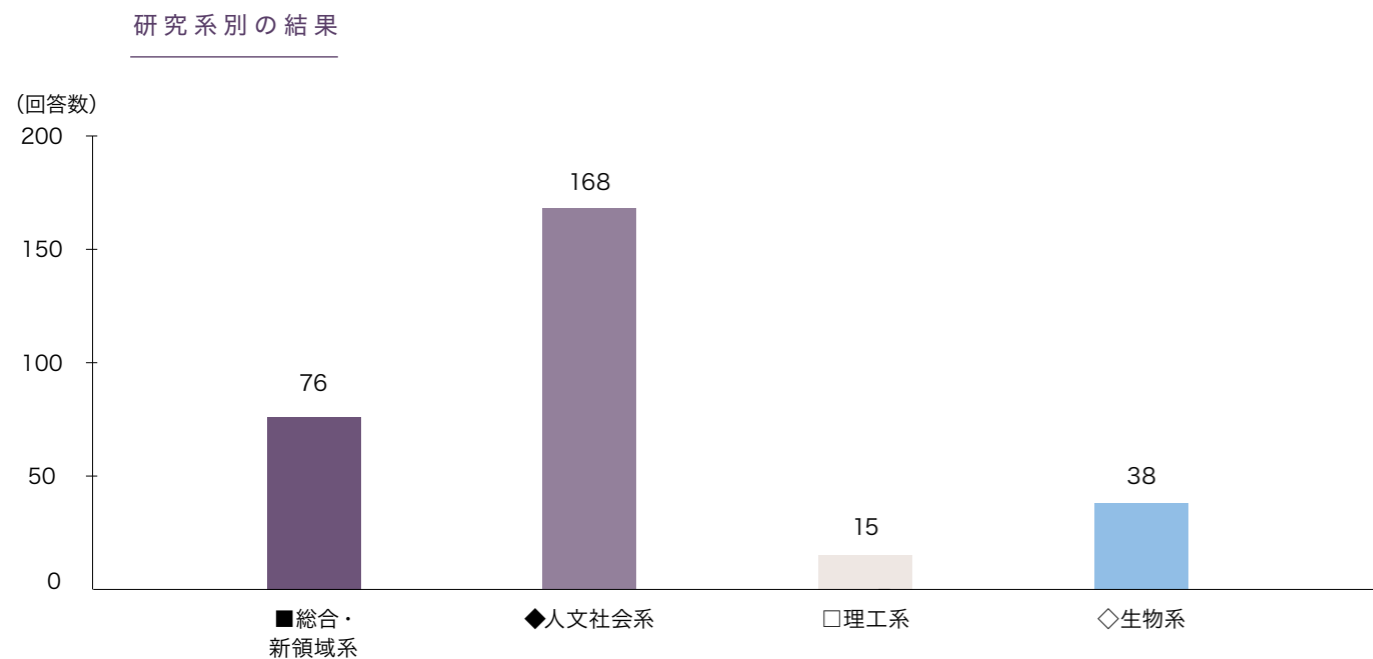
4-4 貢献領域について

ここでは、当プログラムが貢献した領域について見ていきたいと思います。4-4-1「助成領域と成果の貢献領域」、4-4-2「人材育成への貢献」に分けて整理したいと思います。

4-4-1 「助成領域と成果の貢献領域」

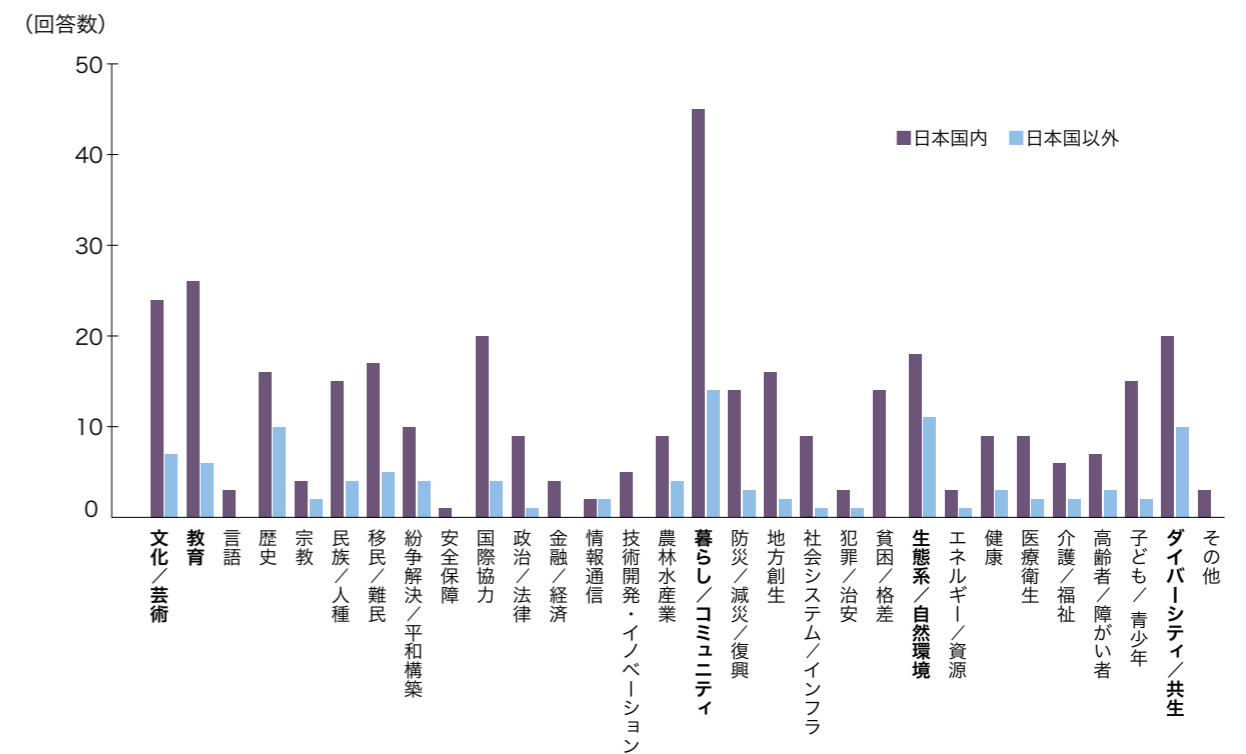
問11の図から分かるように、採択されたプロジェクトは、人文社会学系の分野に関連するものが多いことが分かります。また、人文社会学系が多数を占める中、生物系のプロジェクトも一定数採択されていますが、内訳をみると、「医歯薬学」「農学」「生物学」等、社会や暮らしとのつながり強いと思われる領域が多いことが分かります。

問11 助成を受けたプロジェクトがもっとも当てはまると考えられる系・分野を選んでください（複数回答/3つまで）

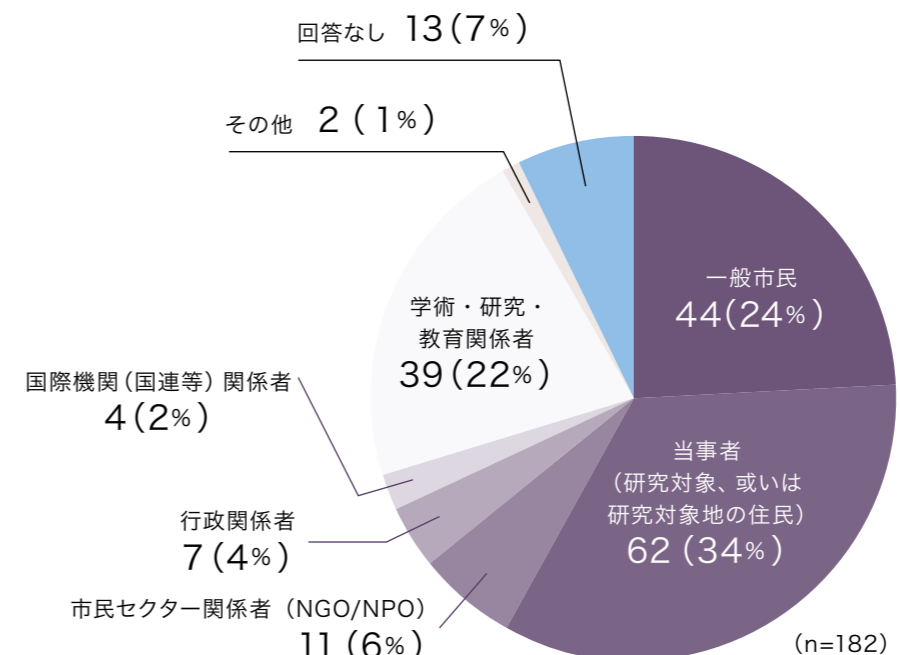


助成を受けたプロジェクトが貢献できる領域について尋ねたところ、代表者の居住地が国内かどうかにかかわらず、身近な暮らしや自然環境に貢献する社会とのつながりの強い研究が多いことが分かりました（問12）。プロジェクト成果の裨益者について尋ねたところ、「一般市民」と「当事者」が全体の58%を占めていました（問15）。このことは、助成プログラムとして、社会とのつながりや社会への成果発信を強く求めてきた当プログラムへ応えるものと考えています。

問12 助成を受けたプロジェクトが貢献できると思う領域を選んでください（複数回答/3つまで）



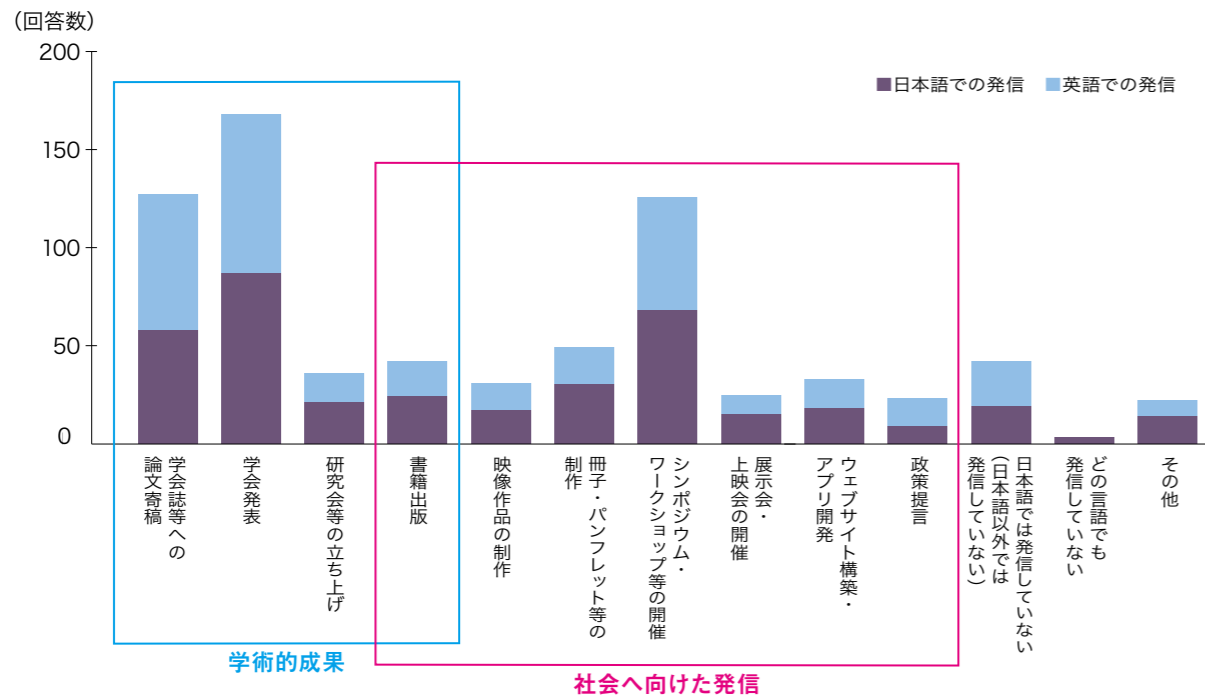
問15 助成を受けたプロジェクト成果の裨益者として、最も当てはまると考えられる対象を選んでください



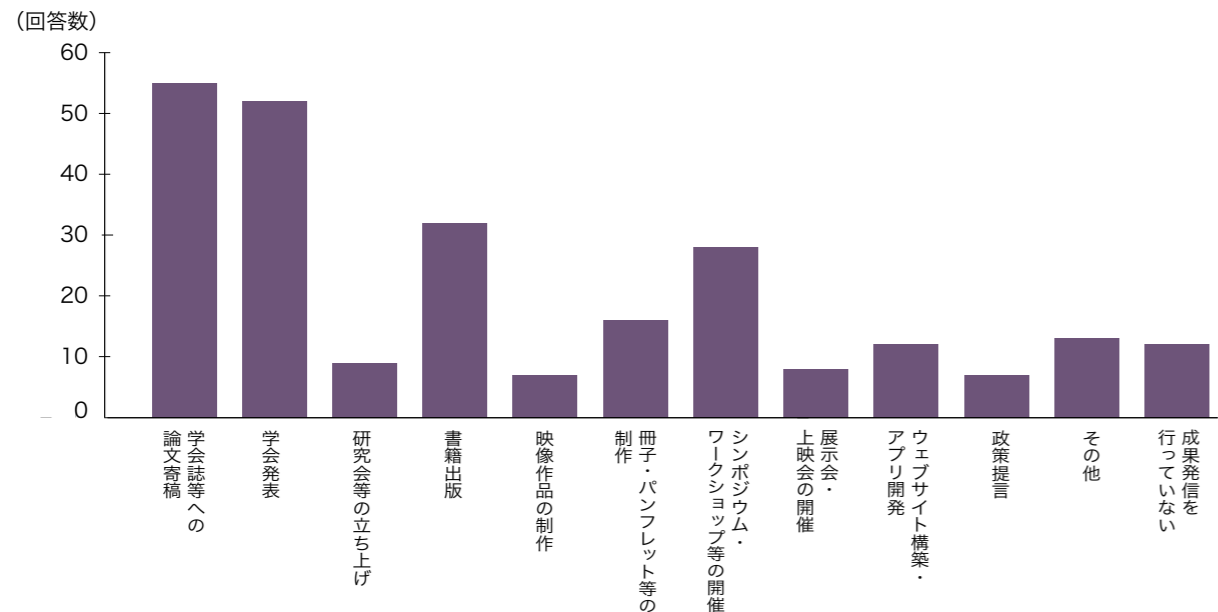
また、助成期間中に実施した成果発信（問 21、22）、助成終了後の成果発信について（問 27）その内容を尋ねたところ、助成期間中には学术界ならびに社会の両面へ向けた成果発信が積極的におこなわれており、助成により成果発信が促進されていると考えられました。

この点については一定の評価があると考えられる一方で、プログラムの狙いとしては、社会に向けた多様な成果発信を多く期待していたものの、学会発表や論文等の学術的な成果が多く見られる結果となりました。また、社会への成果発信については、シンポジウム・ワークショップの開催が圧倒的に多く、成果の社会実装につながるような取り組みは限定的であったことは、今後の助成プログラム立案時の課題となりそうです。

問 21・22 助成期間を通して、どのような成果発信を行いましたか
(複数回答 / 当てはまるもの全て)



問 27 助成を受けたプロジェクトテーマに関して、助成終了後、何からかの形で成果発信を行ったことがある場合、その詳細を教えてください
(複数回答 / 当てはまるもの全て)

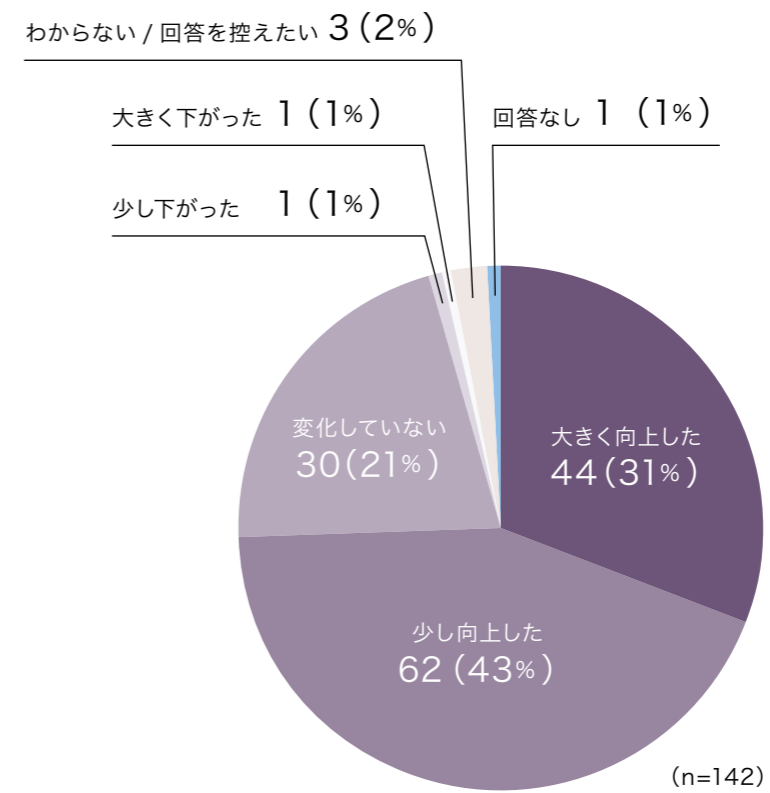


4-4-2 「人材育成への貢献」

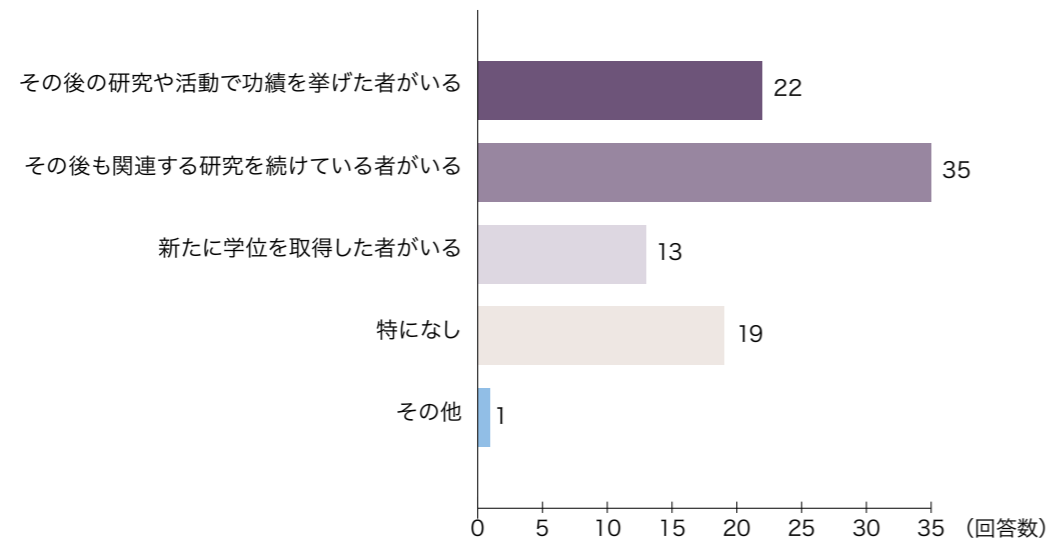
当助成プログラムが助成を受けた方々に与えた影響について測るため、問 32 では、助成を受けた代表者のポジション（役職・役割）の変化、問 33 では、若手共同研究者の成長について尋ねました。結果、74%の回答者が、助成を受けた後のポジションが向上したと回答しました（問 32）。また、プロジェクトにかかわった若手研究者の育成にも貢献していることが分かりました（問 33）。当助成金のみがその後のキャリアに影響を与えているとは考えにくいものの、当助成金の獲得が、代表者や若手研究者に少なからず良い影響を与えていると言えそうです。

また、問 29 では、助成中・助成後の受賞歴について尋ねました。学会等、学术界での受賞にとどまらず、政府関連組織や芸術分野など、多分野にわたり賞を受けていることが分かりました。研究プロジェクトの支援はもとより、助成を受けることで、社会的な信頼度や認知度が上がったことも受賞に繋がっているのではないかと推測されます。

問 32 学界や職場などにおけるあなたのポジション（役職・役割）は助成前と比べてどのように変化しましたか



(共同研究と回答した人のみ) 代表者以外で、この助成を受けたプロジェクトに参加・協力することにより、成長した大学院生などの若手研究者はいますか (複数回答 / 当てはまるもの全て)



以下、問 29 (助成中、または助成を受けた後に、受賞歴があれば詳細を記載してください) の回答より、主な受賞内容を紹介いたします。

政府関連からの受賞

- Fundamental Research Grant Scheme / Malaysian Ministry of Education / 2019-2022 年
- Abe Fellowship / Social Science Research Council (SSRC)&Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) / 2019-2020 年
- 厚生労働大臣表彰 / 厚生労働省 / 2019 年
- 第 40 回 発展途上国研究奨励賞 / ジェトロ・アジア経済研究所 / 2019 年
- Issues in Aging Focus Group Award - Professional / 米 国 National Council on Family Relations / 2019 年
- National Prize in Social Sciences, Fundación Alejandro Ángel Escobar / 2017 年
- 第 56 回 科学技術映像祭 内閣総理大臣賞 / 2015 年
- 平成 26 年度 文化庁映画賞 文化記録映画優秀賞 / 文化庁 / 2014 年
- ゴールドヒストリーブック / ラオス人民民主共和国ルアンプラバン県パクセン郡 / 2014 年

学会からの受賞

- 日本建築学会 2020 年日本建築学会著作賞 / 日本建築学会 / 2020 年
- 第 13 回地域社会学会奨励賞 (個人著作部門) / 地域社会学会 / 2020 年
- 土木学会論文奨励賞 / 土木学会 / 2020 年
- 第 7 回日本平和学会平和研究奨励賞 / 日本平和学会 / 2019 年
- 第 27 回学術大会 ベストポスター賞 / 日本沙漠学会 / 2019 年
- 特定領域研究奨励賞 (小田賞) / 日本国際経済学会 / 2019 年度
- 第 31 回 日本アフリカ学会研究奨励賞 / 日本アフリカ学会 / 2019 年
- 第 25 回 高島賞 / 日本ナイル・エチオピア学会 / 2019 年
- 学会賞 / 地域活性学会 / 2018 年
- 国際ボランティア学会賞 『非戦・対話・NGO』新評論 / 国際ボランティア学会 / 2017 年
- 第 12 回 日本文化人類学会奨励賞 / 日本文化人類学会 / 2017 年
- 第 27 回学術大会 ベストポスター賞 / 日本沙漠学会 / 2016 年
- ISAIA 第 11 回アジア建築国際交流会、ISAIA2016 Academic Session Award / 2016 年
- 建築九州賞 (研究新人賞) / 日本建築学会九州支部 / 2014 年
- 日本村落研究学会研究奨励賞 (単行書部門『トウモロコシの先住民とコーヒーの国民』) / 2014 年

その他

- MAXQDA International Conference 2020 Poster Presentations and Awards 3rd Prize / 2020 年
- 第 34 回農業ジャーナリスト賞受賞 (『移住者による継業』(2018 年, 筑波書房, 尾原浩子と共著) / 2019 年
- 第 34 回農業ジャーナリスト賞奨励賞 (『イナカをツクル』(2018 年, コモンズ, 嵩和雄著・筒井一伸監修) / 2019 年
- 第 46 回 澁澤賞 / 澁澤民族学振興基金 / 2019 年
- 第 14 回 国際宗教研究所賞 / 国際宗教研究所 / 2019 年
- XXV IUFRO World Congress Scientist Assistance Program, Curitiba, Brazil / 2019 年
- KAIKA Awards 2018 / 2018 年
- INNOVA Prize 2018 / 2018 年
- The Society for East Asian Anthropology, Theodore C. Bestor Prize for Outstanding Graduate Paper, Honorable Mention / 2018 年

- 第 39 回沖縄文化協会賞 金城朝永賞／沖縄文化協会／2017 年
- 第 5 回 若手難民研究者奨励賞／難民研究フォーラム／2017 年
- 125th IUFRO Anniversary, Freiburg, Germany - ADB SFBMB conference travel support award／2017 年
- Graduate Paper Award, International Contemporary Ethnography Across the Disciplines Association／2016 年
- 難民若手研究者奨励賞／2015 年
- XIV WORLD FORESTRY CONGRESS, Durban, South Africa - FAO partial conference subsistence support award／2015 年
- XIV WORLD FORESTRY CONGRESS, Durban, South Africa - APFNet conference travel support award／2015 年
- Graduate paper award, International Sociology of Sport Association／2014 年
- XXIV IUFRO World Congress Scientist Assistance Program, Salt Lake City, Utah／2014 年
- 第 88 回 キネマ旬報ベストテン 文化映画部門第1位／2014 年
- 第 2 回 グリーンイメージ国際環境映像祭 グリーンイメージ賞／2015 年
- 第 5 回 守屋賞／2017 年度
- 母子保健推進会議会長表彰／公益法人 母子保健推進会議／2018 年
- 2016 年度ひと・健康・未来助成研究優秀賞（環境分野）／公益財団法人ひと・健康・未来研究財団／2016 年
- 第 10 回 若者力大賞「ユースリーダー賞」／公益財団法人日本ユースリーダー協会／2018 年

4-5 助成テーマ「社会の新たな価値の創出をめざして」について

助成テーマ「社会の新たな価値の創出をめざして」は、歴史的変動の時代に直面している私たちが、これまでの考え方や社会のあり方を見直し、目指すべき価値とは何かを明らかにする必要があるとの問題意識から設定されました。世界を俯瞰する広い視野と長期的な視点を持ち、これまでと異なる発想のもとに、新しい社会を築く研究を支援したいという思いが込められています。

第一章の冒頭でも触れたとおり、このような抽象度の高い助成テーマは、課題解決型の助成とは異なり、分りにくいという指摘も多くありました。そこで理解を深めてもらえるような工夫として、助成対象者を中心としたワークショップを複数回実施するなど、試行錯誤をしながら助成プログラムを運営してきました。

アンケートの問 16 では、個別のプロジェクトが、それぞれどのような新たな価値の創出を目指してプロジェクトに取り組んだのか、その新たな価値に対する既存の価値や社会的課題はどのようなものだったのかについて伺いました。以下、問うべき「既存価値」或いは「課題」と、目指した「社会の新たな価値」について、その回答を整理し、抜粋して紹介します。なお、ここでの分類は、株式会社日本総合研究所「2011 年度～2018 年度研究助成プログラムに関する調査・分析支援業務報告書」（2020）を参照しています。



問うべき「既存価値」或いは「課題」と、プロジェクトを通じてめざした「社会の新たな価値」とは何ですか

社会の新たな価値：「多様性に対する受容・尊重」

問うべき「既存価値」 或いは「課題」とは	プロジェクトを通して目指した 「社会の新たな価値」とは
少数言語をないがしろにしている。	少数言語にも一定のステータスを与えて多様性を維持する。
多様性との共生は国の枠組みのなかで（管理と統合として）捉えられてきた。またその主なパラダイムは欧米の経験から引き出されていた。	多様性との共生を国の枠組みを超え、東アジアの文脈から越境協働として取り組むこと。
Enmity	Living harmoniously with "others".
性的マイノリティの高齢者・高齢期が当たり前のものとして認識されておらず、高齢者がシスジェンダー・異性愛であることを暗黙の前提に高齢社会のあり方や課題が議論されてきたこと。	若年世代だけでなく、高齢者を含むあらゆる世代においてセクシュアリティやジェンダーにおける多様性が存在することを認識し、そのような多様性を前提に高齢社会のあり方を議論する・できること。
出身や人種、しゃべれる言語による先入観や偏見、コミュニケーションの難しさが課題である。	出身などの社会的背景を超えたコミュニティづくりがどこでも日常のなかでできること。
今なお、親子関係での血縁を重視する傾向が強くみられる。血のつながりを越えた親子、特に精子提供や卵子提供などの生殖医療で形成された親子関係に対して、現在は偏見や差別がみられるが、そうした差別や偏見をなくすためには社会に対してどのような働きかけが必要か。	現在、家族は血縁をベースに形成されている場合が多いが、研究を通して血のつながりを越えた家族を紹介することで、今後、多様な家族のかたちを受け入れ、血のつながりがない親子関係に対しても偏見や差別しないことに価値を置く社会の形成をめざした。
とりわけ 2016 年のアメリカ大統領選以降高まりを見せている、排外主義と国際協調主義の緊張関係に対し、いかにして現実的な打開策を見出すことができるか、という課題に対する取り組みであった。	本企画が追究する「社会の新たな価値」とは、排外主義と国際協調主義の二項対立を脱し、他文化も自文化同様に尊重しながら妥協と協同の現実的な可能性を引き出さう、共有可能な思考・行動様式である。
ダイバーシティはしばしば自分と異なる他者との違いを認めることとして理解されますが、それだけでは自分と違う他者を突き放すことになりかねません。これが本研究が挑んだ既存の価値の一つです。	共生社会では他者との違いの尊重は必須です。しかし違いを認めるだけでは差別を生みかねません。違いはどう生まれ、何に基づいているのか。その理解こそが社会の新たな価値たるダイバーシティと考えます。
言語教育とは、目標言語を定め、その目標言語の知識や用途を学習者に教え込むものであるという価値。	言語教育は、言語活動によって一人ひとりのアイデンティティを形成していくことを促すためにある。そのような言語教育を目指すことが社会の新たな価値である。
既存の価値観は、物質的・個人的な満足度と深く関連している。人間が生きるためには基本的生活の確保は重要なが、精神的な側面を充実させ、社会の中で人々と共に生きる喜びを見出すことが課題となる。	「社会における共生自体に価値を認めること」と考える。長い歴史の中で現状を捉え・未来を思索し、社会の中で生きる意味を模索し、協力・協働によって新たな人間関係を構築することなどがその尺度となる。

社会の新たな価値：「弱者・少数者に対する認知向上と権利保護」

問うべき「既存価値」 或いは「課題」とは	プロジェクトを通して目指した 「社会の新たな価値」とは
国家が自らの都合に合わせて作り出した少数者承認のシステム。	既存の枠組みには収まりきれない形で少数者が主張している権利や存在のあり方をいかに認められるか。
台湾では、統治者と市民との間に不均衡な力関係があり、政治、経済、社会的な格差が存在していた。1980年代以降、民主化が進んだが、漢族系住民が主流の社会はエスニシティの面において、少数者の存在をかき消した。	移民社会である台湾では、社会構成が複雑、多様化していく状況の中で、少数者に対する社会的な理解をより進める姿勢が必要とする。
財力や暴力や権力によって、「弱者」を生み出す。「弱者」のレッテルを貼る。「弱者」を寸断させる。「強者」が総取りする。	これまで「弱者」とされてきた者の隠れたる価値と尊厳を表出させる。
Refugee protection is mostly defined by the formal institutionalization of international refugee law by state-parties and NGOs are marginalized in the process.	Protecting refugees through the practical implementation of international refugee/human rights laws and norms by civil society organizations.
While Children's Literature and picturebooks have existed for a long time, together with integration of refugees issues, these two areas have not been put together in similar previous research and that made our research project and its findings unique.	Our project explored how specifically selected picturebooks and other Children's Literature could be used to educate both refugees and locals and help them overcome their differences and live together in a peaceful and harmonious way.

社会の新たな価値：「格差の是正」

問うべき「既存価値」 或いは「課題」とは	プロジェクトを通して目指した 「社会の新たな価値」とは
文化機関・教育機関が動かないハコとなっていること。	地域性による格差を解消する教育の実現。
Inequalities	Redistribution, solidarity.
経済が急速に発展してきた中国社会では、都市部と農村部との間の経済格差が拡大すると共に、教育力・学校施設の格差も大きくなってきている。国の政策として10年ほど農村小中学校の配置再調整が行われたが、多様な問題が発生したため一時停止された。	本研究では中国の農村部において、民主主義的なプロセスによる、新しい学校のデザイン（建設方式・運営）が、地域・教育格差の是正、災害復興に果たす役割と可能性を検証し、ケースブック・映像作成と評価ワークショップを開催し、実践的提案を行う。これらは、経済や教育格差に囚われない、多様な課題を抱える農村での次世代学校建築モデルの提示、発展途上国での教育の機会均等、災害復興がルーチン

都市スラムのような行政サービスや制度による拘束が必ずしもいきわたらない環境では、個人個人が最適な行動をとった結果として、環境の悪化が起きている。そして、行政が提供する対策と、生活者の価値判断の間にミスマッチングが起きている。こうした状況を、「課題」と捉えていました。	化している日本に対する示唆、多様な人々が相互扶助的に共生する「社会の新たな価値」の創出に繋がる。
	都市スラムの劣悪な生活環境の改善について、単に、対策と資金の検討を行うのではなく、生活者の行動原理（価値判断基準と意思決定）を理解した上で、制度設計を行うことで、生活者がそれぞれの価値判断に従って行動しているにもかかわらず、自然と都市スラム全体の課題解決につながるような状況を作り出すことを目指しました。都市スラムのような、効果的な環境問題解決のアプローチを新たな価値と考えていました。

社会の新たな価値：「社会福祉の充実」

問うべき「既存価値」 或いは「課題」とは	プロジェクトを通して目指した 「社会の新たな価値」とは
西アフリカにおいて、数年前のエボラ流行のあと、エボラ生存者やその家族が、未だに地域社会の差別や迫害に苦しめられているという問題が顕在化しており、エボラ流行後の疫学調査研究等を遂行する上でも大きな障害の一つになっている。	Health and wellbeing of Older Adults エボラ感染者が社会的弱者にならない社会システムを構築することにより、エボラ生存者の人権問題を解決すること。
医療倫理、エンドオブライフケア。	ハンセン病回復者の貴重な体験を後世に残す、過酷な体験をされたハンセン病回復者の生きがいを支え平安な死を看取る看護体制を構築する。
身体的な健康を重視した医療体制	Well-being を高めるような医療体制
This funded project's new value of shared decision-making is against the existing value of cultural paternalism, whereby women view clinicians as the expert or authority, and are often passive during decision-making.	This funded project aims to reduce the risk of breast cancer and improve quality of life for women with a BRCA (BReast Cancer gene) genetic change through a new value of shared decision-making between clinicians and women.

社会の新たな価値：「文化の保護・継承」

問うべき「既存価値」 或いは「課題」とは	プロジェクトを通して目指した 「社会の新たな価値」とは
「有形文化遺産／無形文化遺産」という近代的二分法がもたらした負の側面（例：遺跡の観光化による地域住民の疎外、神聖な芸能のステージ化など）。	人・土地・文化の有機的な関係性＝リビング・ヘリテージという文化遺産のありかた。
The religious fundamentalism- Religious conflicts.	Shared understanding of coexisting religious practices and inculture of Catholics and local non-Catholic people.
Neo colonial values that disregard local knowlesge about nutrition and culinary in Mozambique.	Knowledge about culinary and cooking practices in diverse groups in Mozambique.
考古学は地域の歴史を解き明かす学問でありながら、考古学者が外国調査する際、多くの場合はその研究結果を地域社会に還元してこなかった。また、地域の歴史観や文化、知識が考古学の研究に反映されず、地域社会と学問が別々に存在してきた。そのため、文化遺産の保存をする際にどちらかの知識・価値観に偏った手法がとられてきたため、包括的に遺産の保存ができず、「破壊・損傷」の原因となってきた。	当研究では、文化遺産の維持可能な保護・活用のために、考古学的な価値と地元の価値を融合する実践的な方法を探究した。考古学の知識と地元の伝統文化、歴史に関する知識を合わせることで、地元文化遺産の新たな価値を創造することを目指した。具体的には、スーダンのアマラ西遺跡で調査に参加する考古学者と遺跡周辺のコミュニティが協働で、地元児童向けの教育冊子「ヌビア中部の生活文化（原題：Life in the Heart of Nubia）」をまとめた。

社会の新たな価値：「資産としての歴史の継承」

問うべき「既存価値」 或いは「課題」とは	プロジェクトを通して目指した 「社会の新たな価値」とは
東アジア諸国・諸地域間の歴史認識、「アジア」の近代及び植民地主義と冷戦期の脱植民地化における摩擦や軋轢の解消。	東アジアの「コモンズ」としての歴史・記憶・思想資源の発掘。
各国の各地域の中で戦争の記憶をそれぞれ個別に継承するあり方。	国境や世代を超えて戦争の記憶を国際社会の中で継承する新たなあり方。
This project is not against existing values, but it is emphasizing that the way in which history is taught and debated in society is strengthening existing animosities rather than improving reconciliation.	The value that was emphasized in the project is reconciliation, and in particular the power of using history and historic debate to promote reconciliation.
三陸沿岸集落の景観においては、いわゆる伝統的な民家が数多く残されているわけではなく、また文科省のしている文化的景観のようなものがあるわけでは	本プロジェクトで解明することを目指した新しい価値は、過去の津波災害とその後の復興を繰り返す経験を通して形成された三陸漁村の集落景観が有する知です。

ないため、必ずしも学術的に研究する価値があるものとは思われていなかったといえます。

海外の日系社会では高齢化が進み、一世のライフストーリーや家族史といった市民の記憶が益々失われていき、また若い世代は日系人団体の活動に関心が薄く、日系社会の担い手が減少しているという問題に直面している。

日系社会の記憶を日系人が自ら調査・保存・伝承する市民参加型の文化活動は、世代を越えた人間関係や、民族集団や地域への帰属意識や愛着を再活性させ、日系社会の次世代の担い手の育成にも貢献する価値をもつ。

社会の新たな価値：「コミュニティの持続可能性保護」

問うべき「既存価値」 或いは「課題」とは	プロジェクトを通して目指した 「社会の新たな価値」とは
古くから地域に鎮座する神社も、そのほかの多数の宗教施設のうちのひとつという位置づけ。それによってもともと神社が持っていた多機能性、あるいはコミュニティ性が希薄化している。	神社という空間を通して、社会と自然、めぐみとリスク、新旧住民などがまじわり、持続可能なコミュニティを形成していくための実践の枠組み。
都市と農村といった固定化された地域特性によって読み取られる価値、国境により画された単位での価値、グローバルといった一体化される価値でしょうか。	地域の内と外のネットワークに基づき生成される価値、ローカルな知識と専門的な知識が融合してできるヴァナキュラーな知識に基づき生成される価値が、社会の新たな価値といえそうです。
外国に移転した人々が自分たちだけで集団を形成して生活し、移転先のコミュニティとは統合しないこと、および、それに起因する問題。	外国に移転した人々が如何にして移転先のコミュニティに融合して新たな社会を創設すること。
地域では、（研究当時）いまだ外来型開発、ハコモノ頼みの開発を志向する傾向にあり、研究対象地域ではそのことで地域の分断が生じていた。ヒト、モノ、カネ、コト（以下これらを「地域資産」と総称する）の流出が続いており、地域資産を生かした活動も、それらの間の連結や循環が弱く、活動が広がってなかった。	地域のヒト、モノ、カネ、コトなど多様な「地域資産」に着目し、その地域資産を発掘、連結、循環、蓄積していくことこそ、地域の持続可能性につながる、という価値。
「生物多様性保全のための価値」もしくは「研究対象としての価値」だけが保護区としての既存の価値であった。	残された小規模な森林を「フィールドミュージアム」とみなすことで、地域の人々やそこを訪れる人にとっての学びの場、出会いの場として新たな価値を生み出すことを目指した。
少子高齢化は抗いがたく、自治体・地域の閉塞感、出生率の回復や定住人口の増加、また財政基盤の安定等の条件が整って初めて打破できるという社会の捉え方。	基礎自治体や地域の多様な主体の自治的活動を通して公共圏の空間という場が創出される。その過程で自治体や地域の過去が問い直され、未来に向けた再生の道筋が展望されるという社会の捉え方。
地域活性化事業の目的と手段がずれている。	古くて新しい地域経済循環の評価手法の確立と概念の普及。

""Let things flow naturally""	Self-management with support from the community system
-------------------------------	--

社会の新たな価値：「自然環境との共存」

問うべき「既存価値」 或いは「課題」とは	プロジェクトを通して目指した 「社会の新たな価値」とは
<p>1. 環境問題を解決するためには、国際協力と地域多様性の尊重が必要である。</p> <p>2. 地域の環境保全に関しては、住民の妥協的な参加が少なくない。</p>	<p>1. 環境問題の解決のための国際協力と地域多様性の尊重。</p> <p>2. 環境保全への住民の妥協的な参加からの脱出。</p>
<p>ため池は全国に約20万個あるとされ、生物調査および希少種の有無による評価は膨大な時間と労力が伴い、個々のため池の保全・再生策の立案が困難である。また未調査のため池は生物多様性保全上無価値と評価される。</p>	<p>ため池の生物多様性を将来にわたって保全していく上で、生物の希少種のみならず「環境要因を把握・保全・再生していく」という新たな視点が生まれるとともに、理論上、地図上で明示される全てのため池の環境予測・評価が可能になる。</p>
<p>Chemical uses in agriculture.</p>	<p>Produce the clean agricultural products (vegetables and rice) by using the bio-wastes from agriculture.</p>
<p>This issue was how community people value peat land swamp forests.</p>	<p>New environmental ethics of peat land swamp forests to the community.</p>
<p>アジアやアフリカのフィールド調査の現場を「暮らしの目線」から眺めると、諸問題解決や未来社会の形成に向けた潜在性を見出すことができる。しかし従来研究では、それら潜在性を十分に表現できていない。</p>	<p>研究成果として通常は表に見えてこないが、現場での課題解決のために重要な要素である研究者や人びとの想いを、対象地の多様な資源・生態環境と共に映像で記録し、社会の新たな価値として見出す。</p>
<p>従来の生物多様性保全および人と野生動物の軋轢緩和策は、外部から価値をつけ、教育等を通して、住民に理解を促すことが多い。その場合、表面上は効果をあげているように見えても、表面下では地域住民は反発しており、結果、状況が悪化することがある。</p>	<p>グローバルな文脈での生物多様性の価値に基づく保全ではなく、地域住民の文脈の中での価値を探求し、それに基づく生物多様性保全の在り方の価値。また、研究から実践へと直線的につなげるのではなく、研究と実践を往還しながら、利害関係者を巻き込んでいく研究の価値。</p>
<p>人々は、化石燃料を利用するようになって、豊かさや便利さを求め、自然から離れた生活環境になってきた。人々の歴史の中で培ってきた動植物の暮らしの中の知識や知恵は急速に失われようとしている。</p>	<p>人々は長い歴史の中で、自然に寄り添い、動植物に名前をつけ、それを利用して暮らしてきた。そこには、先人たちの知識と知恵がある。これらを生物文化と称し、新たな価値として見いだそうとするものである。</p>

社会の新たな価値：「レジリエンスの強化」

問うべき「既存価値」 或いは「課題」とは	プロジェクトを通して目指した 「社会の新たな価値」とは
<p>地域社会は、情報収集力や日頃のつきあいなどの多様性によって、大規模災害からの回復力に差異がある。日常において、危機管理の意識を持ってないこと、および組織的対応力の構築や維持に課題がある。</p>	<p>大地震などの被害から地域社会が早期に回復し復興を遂げるために、民間企業の経営管理に組み込まれるようになった事業継続計画の考え方と手法を、地域社会に導入可能にするための CCP の開発を行うこと。</p>
<p>環礁の環境・文化・社会における自然災害に対する脆弱さ。</p>	<p>環礁の環境・文化・社会における自然災害に対するレジリエンス。</p>
<p>Existing values for disaster preparedness in international approaches tend to focus on technical or bureaucratic aspects, or abstract concepts like 'resilience'. But these tend to be top-down. This project elucidates values emerging from the ground up, specifically from playful activities in Japan and Chile. For example, the value of 'resourcefulness' in households seems to be one finding.</p>	<p>The project examines new values for disaster preparedness emerging across Japan and Chile from playful methods such as games with children.</p>

社会の新たな価値：「平和の構築に向けた協力」

問うべき「既存価値」 或いは「課題」とは	プロジェクトを通して目指した 「社会の新たな価値」とは
<p>「既存の価値」は今までの思考様式および教育方法を指している。☒「課題」とは、新しい時代、とくにグローバル化社会に対応できる人材育成の方法、および共存社会の構築のための知恵である。</p>	<p>「社会の新たな価値」は、国境・人種・民族を超える人類共存の知恵であるとともに、国家・人種・民族間の相互交流を促進し、紛争を解決するための新たな発想および教育方法である。</p>
<p>西欧諸国の既存研究に見られる、紛争解決において、ガバナンス、人権、法の支配といった欧米発の価値を共有するリベラルな地元パートナー（たとえば NGO や欧米で教育を受けた中間層）のみと手を組み、その価値観にあわない人々（貧困層や武装組織）がレッテルを張られるという課題。</p>	<p>紛争研究、紛争解決の分野において、紛争の当事者あるいは原因となっているアクターを交えて、その地域なりの解決方法を目指すこと。武装勢力や武器を持っている住民を一方向的に悪とみなして排除することなく包摂すること。</p>
<p>日本の政策立案プロセスと実践、特に国際協力においては、当事者を客体化し、「援助者」を主体化してしまう傾向が強かった。隠れた植民地主義的な前提・発想に気づかない人が多かった。</p>	<p>当事者主体の政策立案・実践、国際協力。</p>

社会の新たな価値：「その他の新しい視点」

問うべき「既存価値」 或いは「課題」とは	プロジェクトを通して目指した 「社会の新たな価値」とは
国家中心、権力中心、資本中心、既成事実中心など、20世紀的なシステムによる価値観と制度。	既存の国民国家中心の価値を超えて、辺境、周辺、非国家的な視点から新しい現象への取り組みを模索するもの。
能動 / 受動で二元的に区分され、「主体的であれ」と言われ続けてきた近代的な価値観。	ロックフェス主催者の実践を通じた今後の社会を生きる人々の新たな主体性（生き方）の在り方。
将来役に立つ知識や技能をできるだけ迅速に効率よく身につけるために、自らの生きられている現在と依って立っている場所を無意味なものにして不確実な未来にのみまなざしを注ぐ生き方。	人が生きる具体的な場所において、他者との形成と自己形成を遂げていく生涯のプロセス（時間）のなかで学ぶ知をこそ重視すること。
自己と他者の相違性を強調することで、自分自身の立ち位置を確認し、対立した関係性を維持するような考え方。	既存の二項対立的な人間関係を抜け出して新しい他者との関係性を生み出すローカル知。
競争と自立、そしてそれらの称揚によって成り立つ社会。	近代社会の根底にある自立と競争という価値を「既存」として、それにかわる「相互依存」を新たな価値として提示しました。
既存の価値は、支援者がトップダウンで困りごとを抱える当事者の支援内容を決め、標準化するというものであった。災害時や急を要する際には、その方式が必要な場合もあるが、当事者不在で物事が決められてしまうという課題があった。	支援を受ける側にある当事者の体験を丁寧に明らかにすることで、当事者のニーズや工夫・知恵を表し、次の社会に生かすこと。
感性の植民地化、すなわちある文化に特有の物事を感じ取る仕方が、他の文化の支配によって失われていく傾向については、研究の主題となることが少なかったが、それは文化の喪失や相互不理解をもたらすという課題。	異なる感性に依拠するものや活動を、自らの感性にのみ依拠して理解するのではなく、他者が理解しているであろうようなやり方に即して内在的に理解し、表現する方法を明らかにする。
今のところ、国内の農福連携や海外の類似の事例に関する研究は遍く、無前提に農業分野と福祉分野がwin-winの関係にあることを与件としている嫌いがある。一般的に、社会的包摂や福祉に関する議論では、支援を受けている者に技能の向上を期待することは危険視されている。これでは、某国会議員の「生産性」発言や相模原事件の背後にある優生思想に正面から反論することはできない。	本プロジェクトの根底には、たとえ困難があろうが『福』が『農』と連携しなければならない理由は何か」という問いがある。労働者が農作業の醍醐味を経験することが可能になり、その瞬間にこそ、自ら生殺与奪の権を握りかねないような家畜や作物の姿に自ら向けられた表現を読み取るという農業労働の特質が、新たな社会福祉の展開へと昇華されるのではないか。このような農福連携の潜在的真価を社会的に発揮させる。
This research challenges existing values around family relations, patrilineage and	My research project explores the social worlds and family relations of young people

gender relations in Rwanda, which negatively affect the lived experiences of youth born from rape. New values it introduces is how social relations and families were reconstructed 25 years after genocide, and how old value systems have been reformed into values that allow the acceptance of these children.

国際人権法が草の根レベルの社会に与える影響には限界がある。インドネシアの幼児婚の例でいうと、インドネシア政府が幼児婚を禁止する国際法に批准しているにも関わらず、宗教裁判所では国際法規範よりも市民の価値観に近い宗教法や慣習法規範が使われ、幼児婚が法的に認められるケースが多くある。

既存概念や、普段意識されない常識となっているもの。

社会に価値を生み出すのは経済活動で、経済成長を限りなく続けていくために金融は利用されるべきだという価値観。

知らないということが軋轢や問題を生む。理解が共生の一步となる。しかし多くの場合知らないことは「見えない」ことであり、「見えない」ことを理解することは難しい。

経済的な価値。

born from genocide rape in the 1994 Genocide against the Tutsi in Rwanda. These young people have been stigmatized and excluded from parts of society due to the way they were conceived and their relation to past trauma of their mothers and communities. This research looks into ways they are included and accepted by their families and communities to show "new values for society" which can serve as an example to other conflict affected regions in the world where children are born from sexual violence.

国際人権法を含む法全般は政府や裁判所を通して履行される他にも「見えない」機能がある。というのも、国際法規範を現地に持ち込み、人々のモラルやコミュニティの社会規範を再構築することによって社会を変革する機能である。私の研究は、幼児婚を含めた婚姻や性的関係の規範を例に、この「見えない」法の機能を含めて調査し、国際人権法の新しい価値を見出すものである。

過去の価値を見据えた上で、これまで評価されてこなかった視点で、捉え直したこと。

透明性、連帯、贈与といった価値観を重視する金融機関を研究することを通じて、贈与の新しい意義を考察した。社会を質的に向上させていくためには贈与が不可欠だという考え方を深めた。

今まで無視されていたもの、軽視されていたものへの注目。既にあったものを別の文脈に置いてみる、別の視点から見てみることで生まれてくる価値。

市場経済の中で経済的な価値が下がっても誰もが持つ非経済的な価値で補えること。

続いて、問17では、実施したプロジェクトが目指した社会について自由記述で尋ねました。以下、抜粋して紹介いたします。多様なアプローチにより、よりよい社会の構築を目指したプロジェクトへ助成をおこなったことが分かると思います。

問17 それはどのような社会を目指したものでしたか

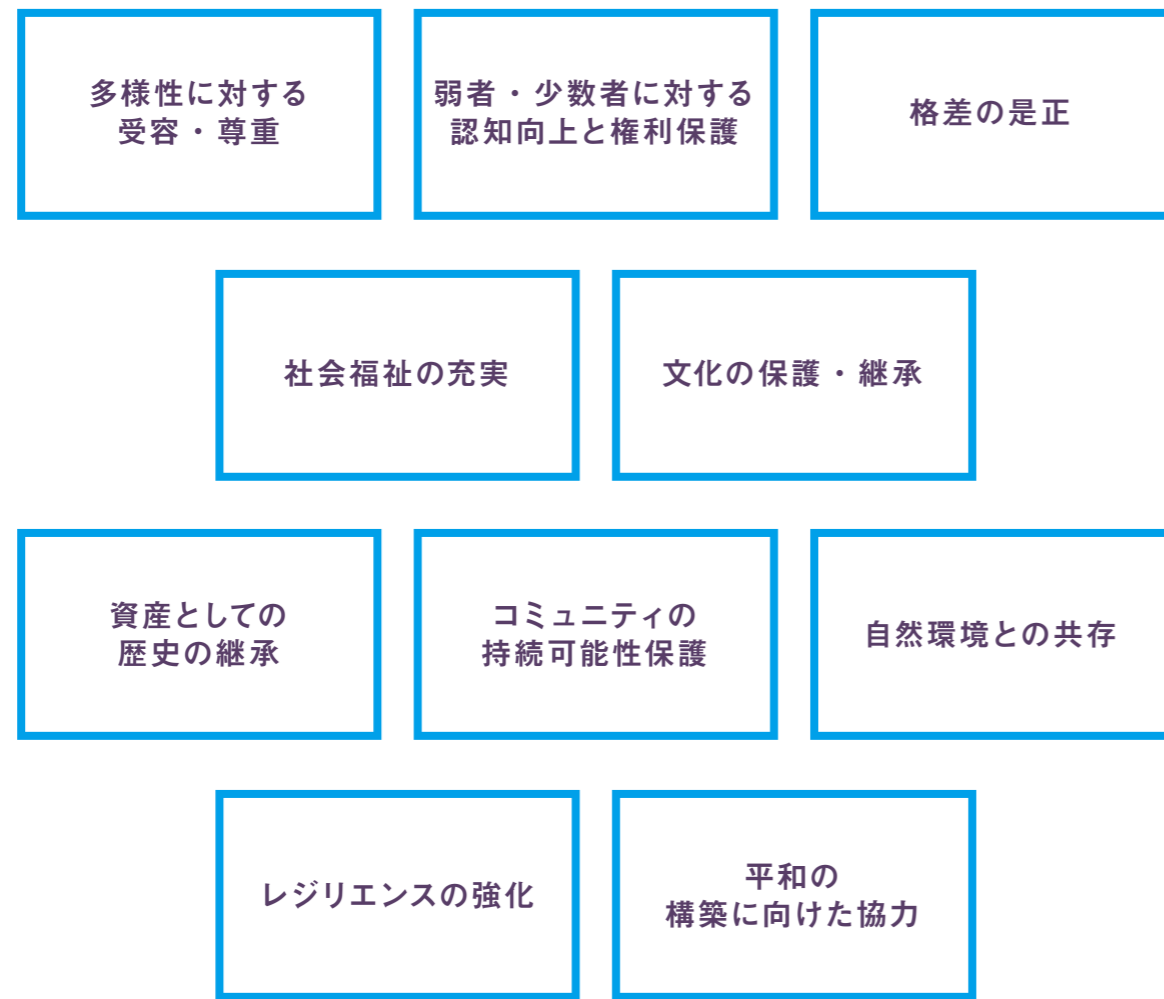
- 理想としての平和社会や共生社会というよりも、個々の当事者やステークホルダーに対応できる手触りのある実践が伴う社会の実現。
- 自分と異なる歴史、信仰、慣習を持つ人たちとの共生。他者との差異が排斥ではなく、豊かさとして認識され、尊重されるような社会。
- 対話と共生を目指す「アジア」と世界。
- 直接的にはベトナムの農村における住民参加型の地域づくりを展開できる社会ですが、キーワードはインターローカルでした。つまり国境を越えても同様の課題を抱えている地域（国よりも小さい単位なのでインターナショナルではありません）同士の知の相互連関を生み出す仕組みを考察しました。
- 文化財・地域コミュニティー・行政の共生の実現。
- 経済的な価値を生み出すことが得意な人、文化的な価値を生み出すことが得意な人など、様々なタイプの人間がいるが、金融を利用して、それぞれが自分の能力を最大限に生かせる社会の実現。
- 自己と他者の関係性の構築においてより寛容性の高い社会。
- 自然環境が提供するエコシステムサービスを最大限に利用できる社会です。
- 差異を尊重し平等に包含する共生社会の実現。
- 都市という環境の中で、住民の人々が自らの権利や自然や空間に関する価値観を主張できる社会。
- 大都市向け、外来的開発ではなく、地域のヒト、モノ、カネ、コトなど多様な「地域資産」に着目し、その地域資産を発掘、連結、循環、蓄積していくことで、観光客や定住・移住者の増加を促し、人口減少社会が解決する社会。
- ひとがみな一人のひとであることをあたりまえに認識する社会。
- 地域に暮らす人々とそこを訪れる人々をつなぐ役割をすることで、森林の断片化が著しい地域における持続的な生物多様性保全と深い地域理解を実現する社会。
- 都市と地方での文化・教育インフラの格差のない社会の実現。
- 社会の発展が永続できない中でお金以外によって人が豊かになれる社会の実現。

- 自分を取り巻く環境（歴史遺産豊富な旧市街カイロ）を認識し、それが自己の誇りやアイデンティティとなり、環境を絆として自己や家族という基本単位を脱してより大きなコミュニティを考えられる社会の実現。
- アジア・太平洋地域において、相互理解を促進し、共存できる社会の実現を目指したものでした。
- 地域住民のフレイルを理美容院でチェックでき、介護予防ができる社会。
- 社会の底辺でもっとも厳しい労働を担っている移民や外国人労働者を二級市民として扱うことのない社会。
- 自治体・地域を支える多様な主体が他者に開かれた視点をもって地域課題に臨み、身近な風景や景観のもつ人間的・社会的機能を自覚的に問いながら、互いに共生しようとする社会の実現。
- 災禍の「当事者」概念を拡張し、空間的、時間的に遠い人々もある種の「当事者」として巻き込み、社会的問題をひろく開いて多様な人々が分有しながら思考できるような社会の実現。
- ロックフェス主催者が各地域社会でフェスを生成し、やがて「ローカルフェス」となる。そこで実現されるのは、誰もが創造的にものをつくり、他者と関わることでできる新たな地域社会。
- ある社会に存在するある言語に地位を与えることで、その言語を用いる民族の地位までも確立してしまう、またはある人のアイデンティティと結びついている言語を社会の制度を通じて奪ってしまうことをさせない社会を目指したもの。
- 「生命の安全」、「生活の安定」、「生業の営み」の3点がつつがなく持続するようなごく普通の社会です。この3つにいびつさや偏りが生じ、結果として持続性が損なわれつつあるのが現状だと考えます。
- People with diverse cultures understand each other and live harmoniously.
- 効率や機能のみを重視する社会に替えて、各人が成長の歴史と具体的な場を「生きられる時間」と「生きられる空間」として育っていけるように自覚した社会の実現にささやかながらでも貢献できればと願っています。
- 地域の人々が考える自然との共生の在り方を具現化する。外部者が持ち込む価値や「保全」という外来語ではなく、そこにある価値に光をあてることで、地域に根付き、長期的に成功する野生動物との共生の実現。
- 自然環境との共生、その実現については具体性に乏しいといえるかもしれない。その共生を、自然と人とのつながりとしてとらえたい。生物文化は、そのつなぐ役割を担うひとつのツールとして考えたい。
- 不安や、恐怖などを包括していた心の豊かさを今にいかにかかすことができるか。
- セクシュアリティやジェンダーにかかわらず、すべての人が安心して老い衰えることのできる社会の実現を目指したもの。
- まちのなかのガーデンでの活動を通して、誰もが日常的にコミュニケーションをとれる社会。
- 多様な家族のかたち（伝統的な家族から、生殖医療できた家族、同棲カップルの家族、シングル親と子どもで成立する家族）などを受け入れ、尊重する社会。

- 1. 人と自然との共生
2. 人と人との共生・協同
- 医療・介護・福祉のタテワリを排除し、当事者を中心に一体的にケアを提供する社会。
人間が疎かにされない社会。つまり、人間の労力、労働が無駄遣いされず(効率性基準)、かつすべての人が、他人の人生と自分の人生を取り替えたいとは思わないような(公正性基準)社会。
- 自律的で自主的なレジリエンス(回復力)を備えた地域社会の構築。
- 人間が完全に制御することが困難な自然環境のなかで生きていることを実感しながらも、安全と幸せを祈り、ともに支えあう地域社会の実現。
- 弱さや多様性に寛容な社会、包摂的な社会。
- 排外主義と国際協調主義の二項対立に陥らない思考様式を育み、このことを通じ、自文化を尊重することが他文化の否定につながらないような社会の実現をめざすものであった。
- ローカルな環境・文化・社会の潜在的なレジリエンスが評価・強化されるような社会の実現。
- 障害の有無や程度にかかわらず、望む場合は誰もが高等教育機関で自由に学ぶという権利を行使できる社会の実現。
- 感染症の罹患者やその家族に対する差別・偏見のない社会の実現。
- 災害後も継続して、がん患者やその家族が適切に医療やケアを受けられること。
- 学術研究と日系人社会が共同で市民の記憶を調査・保存・伝承するか活動する中で、民族集団や地域への帰属意識の再活性化に貢献しうる知識を作り上げ、海外の日系人と日本との新たなつながり方が生み出される社会。
- A society living in harmony with the peat land swamp forests.
- Because of immigration, families are being split up. We were exploring the ways in which families stay together despite being physically apart. Therefore, we were looking at a Caring Society despite distance.
- A society living in harmony with diversified religions and practices.
- A Colombian society more empathetic and willing to listen to the stories of war and armed conflict and to be touched by these stories.
- Through our project we aimed to help people better understand cultural, religious, and ethnic difference of people living in a certain area and compare them to those of Japan in order to learn how to better live together in peace and harmony with refugees, newcomers, and others. The findings are applicable in areas with similar dynamics around the world.
- A society with Mild Cognitive Impairment in Dementia Care Unit.

- The goal of this project has been the one of proving the importance of creating, especially in a post-war society, the condition to allow the society itself to live in harmony. Harmony can be achieved only when a clear, fair, balanced, and broad debate about history exists in the society itself. For countries responsible for war acts it has been very hard to achieve this kind of debate. The project has explored and presented new ideas and strategies to make this engagement possible.
- This funded project intends to realize a society of women and their future generations who are empowered to make decisions that are more aligned to their personal values, goals and preferences through a new value of shared decision-making on breast cancer prevention in a safe environment. Improved decisions are expected to decrease the incidence and burden of breast cancer.
- Realizing a society that promotes individual and collective happiness to achieve sustainability and inclusion.
- Societies with less disparities.
- Realizing societies with citizens who are better prepared for disasters in their everyday life, facilitated by greater international cooperation.
- Realising a society living in harmony with the natural environment.
- A society that is considerate and respectful in communicating with one another in online environments.
- We intended to realise a society that acknowledges individuals' experiences as part of communication efforts.
- 考古学・文化遺産研究の脱植民地化の実現を目指した。旧植民地諸国では、考古学は多くの場合、植民地時代に導入された。アフリカ諸国では、多くの場合、今でも遺跡は外国人研究者し、その遺跡と直接関連する文化を受け継ぐ人々の視点や知識を鑑みられなかった。しかし、文化遺産保存は、地元民、考古学者にとって共通した問題である。そのため、当研究では、協働作業を通じて、植民地時代に確立された、考古学をめぐる社会的構造を変えることを目指した。
- 国際人権法が机上の理想論に終わらず、人権法が守ろうとする各地の人々にとって有用なものとなる社会。そのような国際人権法実現のためには、トップダウンだけでなく、ボトムアップ、つまり草の根レベルの社会における国際人権法の有効性についての考察に基づいた法づくりと履行の工夫が必要である。
- ハンセン病回復者の体験された艱難辛苦を二度と繰り返さない。ハンセン病回復者が人生を賭して得た叡智を後世に語り継ぐ→人間の尊厳。
- 自然環境との共生、その実現については具体性に乏しいといえるかもしれない。その共生を、自然と人とのつながりとしてとらえたい。生物文化は、そのつなぐ役割を担うひとつのツールとして考えたい。

問 16 と問 17 の定性的な回答をもとに整理したものが次の表となります。プログラムを通じて以下のような「社会の新たな価値」が目指されました。



出所：株式会社日本総合研究所「2011年度-2018年度研究助成プログラムに関する調査・分析支援業務報告書」(2020)

4-4-1の「助成領域と成果の貢献領域」の結果とも重複しますが、プロジェクトの実施を通じて目指した「社会の新たな価値」とは、身近な暮らしや自然環境とかかわる領域のものが多くを占めていたと言えます。「はじめに」で触れたように、1974年のトヨタ財団設立当初から続く研究助成プログラムは、1984年より助成テーマを設定し、財団が求める社会像を示してきました。そして、個別のプロジェクトへの助成を通じ、設定したテーマの達成を目指してきました。「社会の新たな価値の創出をめざして」は、抽象的なテーマではありましたが、振り返ってみると、既存の価値観に対して新しい価値観を提示したり、既存の価値観に基づいて作られた仕組みや制度の見直しをおこなったりすることで、新しい社会像やその兆しを提示し、誰もが幸せに生きられる社会を目指そうとする研究へ助成をおこなってきたことが分かりました。

別言すれば、1994年度から2005年度まで設定していた助成テーマ「多元価値社会の創造」では、多様な価値観の存在を相互に認め合うことを出発点としていました。しかし今回助成したプロジェクトを振り返ると、個々人には違いがあり、多様な価値観が存在していることは大前提とした上で、それを越えて、生き方の多様性（働き方、育ち方、学び方、生み方、生まれ方、老い方、死に方...）を提示・促進する研究が多

く見られました。このことは、多様性を認め合うことが社会的にある程度定着し、その上で、どう幸せに生きるかを社会が新たな価値として考える段階に移行してきたことの現れではないかと感じています。また、他者や自然環境、動物など、自分とは異なるもの、付き合いにくいものとの共生を模索する研究も目立ちました。これは、多様性を認めるということは、全てを受け入れ、仲良くするというのではなく、様々な共生のあり方があるという気づきに基づいており、その上で、異質で付き合いにくいものといかにうまくかかわるか（かかわらないか）という、いわば新たな価値を模索しているものと思われます。また、価値創出の方法としては、新しい制度や仕組みを構想・提示したり、新しく生まれつつある制度や仕組みを発見し、研究したりするものが多数ありました。

本報告書を通して様々な観点から、2011年度～2019年度に実施した研究助成プログラム「社会の新たな価値の創出をめざして」を振り返ってきました。

第1章では、プログラムの概要や変遷について整理し、助成テーマへの理解を深めるために開催された助成対象者ワークショップについて振り返りました。多様なバックグラウンドを持つ研究者・実践者が、ともに研究や研究者のあり方について議論した助成対象者ワークショップは、その「場」そのものが貴重であり、助成プログラムに対する高い評価に繋がっていたことが分かりました。このような場を設けられるのが、トヨタ財団の強みであり、今後も大切にしていきたい部分であることを再認識しました。

第2章の選考委員長の対談では、プログラム設立に対する想いや、試行錯誤の様子、9年間の助成により何が得られたのか、次につながる課題は何かについてお話しいただきました。

既に述べてきた通り、研究助成では「社会の新たな価値の創出をめざして」というテーマのもと、多様なプロジェクトへの助成をおこなってきました。その結果として、これからの社会の価値の兆しとなるような視点を持った研究を、時代を先取りして助成することができたことは1つの成果であると共有されました。一方で、その次のステップとして、発見された価値を現場とつないだり、社会のシステムとして組み込んでいくということが重要であるが、今回の助成プログラムではその段階までには至らなかったことが課題として挙げられました。この点は、個々のプロジェクトとして実施するには限界があり、トヨタ財団や、さらに他の組織との連携により、実現が可能となるのではないかと提案がありました。

第3章の第三者評価では、3名の有識者の方々に評価をしていただきました。

助成テーマについては、設定した2011年当時、日本の経済成長が落ち込み、経済至上主義に代わる価値が模索され始めた時期であり、異なる指標を生み出すため「新しい価値の創出」を打ち立てたことは妥当であった、との意見がありました。その一方で、現代においても今だに「価値」と言った際に、その一側面である経済的な価値のみが取り上げられる傾向があることから、「価値創出」という意味が響きにくく限界があったのではないかとコメントもいただきました。ただ、採択案件からは「コモンズ」や「開かれた当事者性」、「忘れられた価値の掘り起こしも含めた新たな価値創出」といった共通項が見いだされていたこと、そして、こうした価値の共有は、ワークショップなどを通じてプログラムオフィサーが議論を喚起させてきたことによるものだろうとの評価をいただきました。一方、多種多様な研究領域に対して助成をおこなっていたため、トヨタ財団としてそれらを整理して提示することで、トヨタ財団が目指すものをより効果的に示すことができたのではないかと指摘を受けました。同様に、「価値創出」の手前まで来ている研究に対し、財団側がもうひと手間かける必要があったのではないかと、個別のプロジェクトから出た成果を、研究助成プログラムの成果としてまとめあげる必要があるのではないかと、といった意見をいただきました。

3名の評価者からは、その他にも様々なコメントをいただきましたが、共通してプログラムオフィサーの重要性について指摘されたことが興味深い点でした。プログラムオフィサーは、様々なものをつなげるファシリテーターであり、提出された成果に限らず、プロジェクトを様々な視点から眺め、それらを評価したり、発信を支援したりする良い編集者としての役割が期待されているといった意見です。この点については、プログラムオフィサーの個々の能力や力量が問われることはもちろんのこと、プログラムオフィサーにどの程度の裁量を持たせる

のかという、財団としての方針もかかわる重要な指摘だと感じました。

第4章では、助成を受けた方々を対象としたアンケート調査の結果から考察を行いました。総じて高い評価を得ていることが分かりましたが、特に、応募者の肩書や実績を問わず間口を広く設定して助成を実施していた点や、柔軟な運用体制、サポート体制などが評価されていました。

また、貢献領域として、暮らしやコミュニティ・教育文化等、直接的な社会とのつながりの強い領域を挙げられる助成対象者が多く、成果の発信先としても、一般市民や当事者が半数以上を占めることが分かりました。このように社会とのつながりの強い助成を実施している点がトヨタ財団の特色であり、強みであると考えました。トヨタ財団では、研究助成プログラムの他に、より実践色の強い「国内助成プログラム」「国際助成プログラム」という助成枠を設けており、この点からも、研究と社会、研究と実践が行き来しやすい環境を財団として備えています。今後も、研究者と社会をつなぐかけはしとして、研究助成プログラムを設計していくことが、トヨタ財団の良さを活かした助成に繋がるのではないかと考えています。

研究成果の還元方法としては、多様な成果発信がなされた一方で、学術論文や学会発表が圧倒的に多いことがわかりました。この点については、個別のプロジェクトとしての限界もあると思われ、助成プログラムとしても成果の還元方法について今後検討する必要があると考えています。

人材育成という観点からは、当助成プログラムが最長2年という短期的な支援にとどまるものの、助成対象者や若手の共同研究者のその後のキャリアアップへ一定程度貢献したと考えられました。

助成テーマ「社会の新たな価値の創出をめざして」については、自由記述のアンケートから様々なご意見をいただきました。多種多様な研究への助成を一言でまとめることは難しいのですが、様々な観点から、「誰もが幸せに生きられる社会」を目指すための新しい価値を発見したり、摸索したり、提示したりする研究への助成が実施できたと言えると思います。

以上が、研究助成プログラム「社会の新たな価値の創出をめざして」の総括となります。総括作業を進めた2020年度は、新型コロナウイルスが世界中へ大きな影響をもたらした年でもありました。私たちの暮らし方、働き方なども大きく変化し、助成財団として助成対象者の皆さまとのどうかかわるか、フォローアップの仕方などについても考えさせられる機会になったように思います。これまで、助成決定時に東京で開催してきた贈呈式や、東京や関西、福岡等で開催してきたワークショップの開催が見送られる中、試行錯誤で、オンラインによる助成対象者との「対面」を試みたり、オンラインカフェミーティングという助成対象者同士の交流の機会を設けました (<https://www.toyotafound.or.jp/research/2020/toyotafound/2020-1026-1046-7.html>)。

これまででは、直接に会うことや、対面で話すことを重要視してきましたが、オンラインを活用することで、これまで会うことが難しかった方々が繋がることの可能性を感じています。特に、トヨタ財団に複数ある助成プログラムの助成対象者の方々が、その助成枠を容易に飛び越えてオンライン上で繋がる現場に（オンラインで）立ち会う機会が増え、複数の助成枠を持つトヨタ財団の可能性が益々広がっていくことを強く感じています。近い将来、新型コロナウイルスが収束した後も、様々な方法で人々が出会い、繋がる社会の形はつくり続けられていくことでしょう。「社会の新たな価値の創出をめざして」きた研究助成プログラムとしても、この新しい社会の兆しを掴み、柔軟にこれからの助成プログラムを構築していければと思います。

謝辞

本報告書の作成にあたり、アンケート調査にご回答いただいた2011年度～2018年度までの助成対象者の方々と、選考委員長、第三者評価をしていただいた有識者の先生方をはじめ、ご協力いただきましたすべての方々に心より感謝申し上げます。



研究助成プログラム
総括報告書

— 社会の新たな価値の創出をめざして —

2021年6月発行

公益財団法人 トヨタ財団

研究助成プログラム

〒163-0437 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 37 階

Tel: 03-3344-1701 Fax: 03-3342-6911

kenj@toyotafound.or.jp

<https://www.toyotafound.or.jp/>
